

令和 5 年度

# 松原市決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況 計 計  
水 道 事 業 会 計 計  
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

## 目 次

### ○令和5年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 1. 決 算 総 括 .....         | 6  |
| 2. 各 会 計 の 決 算 状 況 ..... | 8  |
| 3. 普通会計における財政状況 .....    | 9  |
| 4. 市債及び債務負担行為 .....      | 13 |

#### 一般会計

|                  |    |
|------------------|----|
| 5. 一 般 会 計 ..... | 14 |
|------------------|----|

#### 特別会計

|                      |    |
|----------------------|----|
| 6. 国民健康保険特別会計 .....  | 36 |
| 7. 介護保険特別会計 .....    | 42 |
| 8. 後期高齢者医療特別会計 ..... | 47 |
| 9. 財産区特別会計 .....     | 50 |
| 10. 財産に関する調書 .....   | 53 |
| 11. 基金運用状況 .....     | 57 |

### ○令和5年度松原市公営企業会計決算審査意見書

#### 水道事業会計

|                   |    |
|-------------------|----|
| 水 道 事 業 会 計 ..... | 62 |
|-------------------|----|

#### 下水道事業会計

|                     |    |
|---------------------|----|
| 下 水 道 事 業 会 計 ..... | 76 |
|---------------------|----|

# 令和 5 年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 78 号  
令和 6 年 8 月 20 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修  
松原市監査委員 植松 栄次

令和 5 年度松原市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## I 審査の対象

令和5年度 松原市一般会計決算  
令和5年度 松原市国民健康保険特別会計決算  
令和5年度 松原市介護保険特別会計決算  
令和5年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算  
令和5年度 松原市財産区特別会計決算  
令和5年度 財産に関する調書  
令和5年度 基金運用状況

## II 審査の期間

令和6年7月30日から令和6年8月19日まで

## III 審査の概要

令和5年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるかなどを必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

## IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類並びに基金運用状況を示す書類などは、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

### <注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

## 1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支が10億2,394万8,261円、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,302万4千円を差し引いた実質収支が9億1,092万4,261円の黒字となり、単年度収支は4,447万1,323円のマイナスとなった。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、日常生活や社会経済活動が徐々にコロナ禍前に戻り、緩やかな景気回復となっている中、賃金は上昇しているものの、世界的なインフレによる物価高騰などにより、市民生活は依然として厳しい状況であった。そのような中、市全体での歳出抑制に努めながら、市民生活や地域経済への更なる支援の為、地域の実情や市民ニーズに応じた本市独自の事業にも注力し、また、将来の発展に寄与する施策の実施など、堅実な財政運営を実施していると認められる。

歳入については、国庫支出金が、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の終了や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減により大きく減少となったが、市債においては(仮称)北認定こども園建設事業や天美北第一公園整備事業、三宅地区土地区画整理事業などの投資的事業により増加となった。また、自主財源の根幹となる市税においては、賃金の上昇に伴い所得が増えたことにより市民税が増となり、固定資産税においても新築建物が増えたことや新堂地区の土地区画整理事業などにより増となった。

歳出においては、物件費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減や、補助費等で、元希者応援支援金支給事業や電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援事業の減といった減少要因があったものの、扶助費で、訓練等給付事業などの障害者自立支援費や、生活保護費などで増となり、また、投資的経費では、(仮称)北認定こども園建設事業や三宅地区土地区画整理事業などの将来の発展に寄与する施策などにより増となり、歳出全体では増加となっている。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として9億1,301万9,349円の赤字、単年度収支では1億1,148万6,065円のプラスとなっている。保険者努力支援制度に基づくインセンティブ交付金が減少したことに加え、大阪府の標準保険料率や、標準収納率が引き上げられたことなどにより、大阪府への事業費納付金が増加し、その結果、前年度に比べ単年度収支が大きく減少となっている。

令和5年度は、歳入歳出とも前年度に比べ減少しており、また、若年層の減少に加え、団塊の世代が後期高齢者となることにより、国民健康保険の被保険者数も減少している。一人当たりの受診件数や医療費については、年齢を重ねるごとに増大することから、疾病予防対策や各種健診事業などに継続して取り組み、医療保険制度全体を

持続可能なものにするため、健康寿命の延伸と併せて医療費の適正化に努めていく必要がある。また、現年度の保険料収納率は昨年度より低下しており、大阪府が定める標準収納率を上回らなければ厳しい財政運営となることから、今まで以上に収納率向上に取り組むとともに、年々着実に減少している累積赤字解消にも努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として1億424万7,637円の黒字で、実質収支においても同額となっており、歳入歳出ともに前年度に比べて増加となっている。

歳入では、介護保険料が、被保険者数の減少により、454万3,410円減の23億4,460万7,341円となっているが、現年度と滞納分を合わせた全体収納率で、昨年度より0.1ポイント増の99.7%と、高い水準を維持していることは評価できるものである。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ6億5,947万6,603円増の129億88万9,258円となっている。増加の主な要因としては、昨年度に引き続き居宅サービス給付費の増加によるものであり、要介護認定者数については微減となったものの、一人当たりの給付費は増加となっている。今後も、被保険者数自体は減少していくが、要介護認定者数については被保険者の高齢化に伴い増加するものと考えられ、保険給付費の増加は不可避となってくる中で、介護保険制度を円滑に運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指すためにも、介護予防事業の取組みをさらに進めると同時に、受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持や介護給付費の適正化により持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、令和5年度は、松原市がこれまで積極的に進めてきた様々な取組みの結果、転入者が転出者を上回る転入超過となるなど、市政運営への好循環につながる形となり、決算においても前年度に引き続き良好なものとなった。今後、急速な少子高齢化による人口減少が進む中、子ども・子育て支援施策の充実や、医療・介護などの社会保障給付に要する経費のほか、老朽化施設の更新や修繕経費の増加が予想されることから、現在取り組んでいる新たなまちづくりや地域の活性化、若者定住人口の獲得、企業誘致といった将来の発展に寄与する取組みに注力するとともに、市税などの自主財源の確保や、業務の効率化に取り組まなければならない。また、統廃合された施設などの未利用地について、未来の松原市の発展のために利活用するとともに、事務事業の見直しなどの行財政改革を引き続き行い、限られた財源の中で最大の効果を挙げるため、より一層の効率的な財政運営に努められたい。あわせて、職員一人ひとりが能力を最大限発揮することができるよう、次世代を担う職員の育成を第一に考え、よりよい市民サービスを行うことができる魅力に満ちた松原市となることを期待する。

## 2. 各会計の決算状況

令和5年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額は809億6,000万6,959円（収入率93.79%）、歳出決算額は806億7,925万5,320円（執行率93.47%）で歳入歳出差引額が2億8,075万1,639円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

| 会計       | 区分              |                | 歳入歳出<br>差引額<br>C(A-B) | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源<br>D | 実質収支額<br>E(C-D) | 前年度<br>実質収支額<br>F | 単年度<br>収支額<br>G(E-F) |             |
|----------|-----------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|-------------------|----------------------|-------------|
|          | 歳入決算額<br>A      | 歳出決算額<br>B     |                       |                       |                 |                   |                      |             |
| 総計       | 80,960,006,959  | 80,679,255,320 | 280,751,639           | 113,024,000           | 167,727,639     | 55,170,304        | 112,557,335          |             |
| 一般会計     | 51,500,918,937  | 50,476,970,676 | 1,023,948,261         | 113,024,000           | 910,924,261     | 955,395,584       | △44,471,323          |             |
| 特別会計     | 29,459,088,022  | 30,202,284,644 | △743,196,622          | -                     | △743,196,622    | △900,225,280      | 157,028,658          |             |
| 特別<br>会計 | 国民健康保険<br>特別会計  | 13,369,362,320 | 14,282,381,669        | △913,019,349          | -               | △913,019,349      | △1,024,505,414       | 111,486,065 |
|          | 介護保険<br>特別会計    | 13,870,025,219 | 13,765,777,582        | 104,247,637           | -               | 104,247,637       | 58,543,913           | 45,703,724  |
|          | 後期高齢者医療<br>特別会計 | 2,219,700,483  | 2,154,125,393         | 65,575,090            | -               | 65,575,090        | 65,736,221           | △161,131    |

令和5年度一般会計実質収支額は9億1,092万4,261円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は7億4,319万6,622円の赤字となり、総計では1億6,772万7,639円の黒字となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区分    | 歳入         |            |       | 歳出         |            |       |
|-------|------------|------------|-------|------------|------------|-------|
|       | 決算額        | 増・減(△)     | 前年度対比 | 決算額        | 増・減(△)     | 前年度対比 |
| 令和5年度 | 80,960,007 | 677,895    | 100.8 | 80,679,255 | 475,031    | 100.6 |
| 令和4年度 | 80,282,112 | 757,943    | 101.0 | 80,204,224 | 473,489    | 100.6 |
| 令和3年度 | 79,524,169 | △7,190,650 | 91.7  | 79,730,735 | △7,838,238 | 91.0  |
| 令和2年度 | 86,714,819 | 12,619,931 | 117.0 | 87,568,973 | 11,636,770 | 115.3 |
| 令和元年度 | 74,094,888 | △2,949,175 | 96.2  | 75,932,203 | △3,317,485 | 95.8  |

### 3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

#### (1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額 515 億 157 万 2 千円、歳出決算額 504 億 4,089 万 9 千円、歳入歳出差引額 10 億 6,067 万 3 千円、翌年度へ繰り越すべき財源が 1 億 1,302 万 4 千円となり、実質収支は 9 億 4,764 万 9 千円の黒字、単年度収支が 4,447 万 2 千円のマイナスとなっている。

#### (2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が 177 億 1,263 万 5 千円に対して、依存財源は 337 億 8,893 万 7 千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

| 区分   | 令和5年度      |       | 令和4年度      |       | 増・減 (△)  | 前年度比  |
|------|------------|-------|------------|-------|----------|-------|
|      | 金額         | 構成比率  | 金額         | 構成比率  |          |       |
| 自主財源 | 17,712,635 | 34.4  | 17,734,139 | 34.5  | △ 21,504 | 99.9  |
| 依存財源 | 33,788,937 | 65.6  | 33,622,428 | 65.5  | 166,509  | 100.5 |
| 合計   | 51,501,572 | 100.0 | 51,356,567 | 100.0 | 145,005  | 100.3 |

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、用途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債など、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの減により国庫支出金が大きく減少したものの、地方交付税や各種交付金、府支出金、地方債などが増加したことで、依存財源は微増となり、自主財源は微減となった。また、国庫支出金が大きく減少したことから特定財源の割合は減ることになり、一方で、市税や地方交付税、各種交付金、寄附金などが増加したことから一般財源の割合は伸びている。

(単位：千円・%)

| 区分   | 年度 | 令和5年度      |       | 令和4年度      |       | 増・減(△)     | 前年度対比 |
|------|----|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
|      |    | 金額         | 構成比率  | 金額         | 構成比率  |            |       |
| 一般財源 |    | 33,223,406 | 64.5  | 32,019,262 | 62.3  | 1,204,144  | 103.8 |
| 特定財源 |    | 18,278,166 | 35.5  | 19,337,305 | 37.7  | △1,059,139 | 94.5  |
| 合計   |    | 51,501,572 | 100.0 | 51,356,567 | 100.0 | 145,005    | 100.3 |

(一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び自動車取得税交付金の全額  
使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部の金額

(特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

### (3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

| 区分     | 年度          | 令和5年度      |            | 令和4年度      |            | 増・減(△)    | 前年度対比 |
|--------|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------|
|        |             | 金額         | 構成比率       | 金額         | 構成比率       |           |       |
| 義務的経費  | 人件費         | 7,088,817  | 14.1       | 7,304,201  | 14.5       | △215,384  | 97.1  |
|        | 扶助費         | 19,717,317 | 39.1       | 18,314,732 | 36.4       | 1,402,585 | 107.7 |
|        | 公債費         | 3,827,509  | 7.6        | 3,916,127  | 7.8        | △88,618   | 97.7  |
|        | 小計          | 30,633,643 | 60.7       | 29,535,060 | 58.7       | 1,098,583 | 103.7 |
| 投資的経費  |             | 2,150,956  | 4.3        | 1,368,144  | 2.7        | 782,812   | 157.2 |
| その他の経費 | 物件費         | 5,307,679  | 10.5       | 6,029,325  | 12.0       | △721,646  | 88.0  |
|        | 維持補修費       | 265,821    | 0.5        | 258,595    | 0.5        | 7,226     | 102.8 |
|        | 補助費等        | 4,394,705  | 8.7        | 5,019,679  | 10.0       | △624,974  | 87.5  |
|        | 災害復旧事業費     | 6,463      | 0.0        | 0          | 0.0        | 6,463     | 皆増    |
|        | 積立金         | 1,545,894  | 3.1        | 2,200,846  | 4.4        | △654,952  | 70.2  |
|        | 投資及び出資金・貸付金 | 199,075    | 0.4        | 322,897    | 0.6        | △123,822  | 61.7  |
|        | 繰出金         | 5,936,663  | 11.8       | 5,607,182  | 11.1       | 329,481   | 105.9 |
| 小計     | 17,656,300  | 35.0       | 19,438,524 | 38.6       | △1,782,224 | 90.8      |       |
| 合計     |             | 50,440,899 | 100.0      | 50,341,728 | 100.0      | 99,171    | 100.2 |

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は60.7%で、前年度に比べ2.0ポイントの増、金額については3.7%の増となっている。義務的経費の増加の主な要因は、扶助費のうち住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などが減となったものの、生活保護費や障害福祉関連経費、物価高騰に伴う家計支援に要する経費などが増となっていることにより、扶助費全体で増加している。一方、公債費は退

職手当債や臨時財政対策債などの減により減少している。

投資的経費については、松原第二中学校他大規模改造事業や我堂一津屋線歩道改良事業（東新町）が完了したことにより減となるものの、天美北第一公園整備事業や（仮称）北認定こども園建設事業、三宅地区土地区画整理事業などで増となり投資的経費全体では増加した。

その他の経費については、物件費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減となり、また、補助費等において本市単独事業である元希者応援支援金支給事業などでも減となり、前年度に比べて減少した。

#### （４）財政分析指標

##### ①財政力指数

（単位：千円）

| 区 分                | 令和5年度      | 令和4年度      | 令和3年度      | 令和2年度      | 令和元年度      |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基準財政収入額            | 13,479,830 | 12,912,943 | 12,291,497 | 12,537,738 | 11,878,717 |
| 基準財政需要額            | 23,253,542 | 22,450,255 | 21,618,599 | 20,721,440 | 20,064,214 |
| 財政力指数<br>(3年間の平均値) | 0.575      | 0.583      | 0.589      | 0.599      | 0.598      |

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があると言われている。

##### ②実質収支比率

（単位：千円・％）

| 区 分            | 令和5年度      | 令和4年度      | 令和3年度      | 令和2年度      | 令和元年度      |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 実質収支<br>(普通会計) | 947,649    | 992,121    | 1,045,969  | 662,688    | 112,705    |
| 標準財政規模         | 27,010,325 | 26,309,472 | 26,540,014 | 25,302,622 | 24,692,467 |
| 実質収支比率         | 3.5        | 3.8        | 3.9        | 2.6        | 0.5        |

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

### ③経常収支比率

(単位：千円・%)

| 区分        | 令和5年度      |                  |                   | 令和4年度      |                  |                   |
|-----------|------------|------------------|-------------------|------------|------------------|-------------------|
|           | 経常経費       | うち経常充<br>一般財源(A) | 経常収支比率<br>(A)/(B) | 経常経費       | うち経常充<br>一般財源(A) | 経常収支比率<br>(A)/(B) |
| 人件費       | 7,068,752  | 6,578,234        | 23.8              | 7,271,399  | 6,781,488        | 24.8              |
| 物件費       | 4,434,523  | 4,118,953        | 14.9              | 4,286,443  | 3,959,822        | 14.5              |
| 維持補修費     | 265,821    | 247,037          | 0.9               | 258,595    | 238,501          | 0.9               |
| 扶助費       | 17,431,829 | 4,849,231        | 17.6              | 16,365,120 | 4,435,573        | 16.2              |
| 補助費等      | 3,585,821  | 3,139,100        | 11.4              | 3,663,650  | 3,227,288        | 11.8              |
| 公債費       | 3,827,509  | 3,827,509        | 13.9              | 3,912,549  | 3,912,549        | 14.3              |
| 繰出金       | 5,491,439  | 4,178,467        | 15.1              | 5,146,572  | 3,853,702        | 14.1              |
| 合計        | 42,105,694 | 26,938,531       | 97.6              | 40,904,328 | 26,408,923       | 96.5              |
| 経常一般財源(B) | 27,590,966 |                  |                   | 27,375,634 |                  |                   |

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

当年度の経常収支比率は、97.6%で前年度に比べ1.1ポイント増となっている。

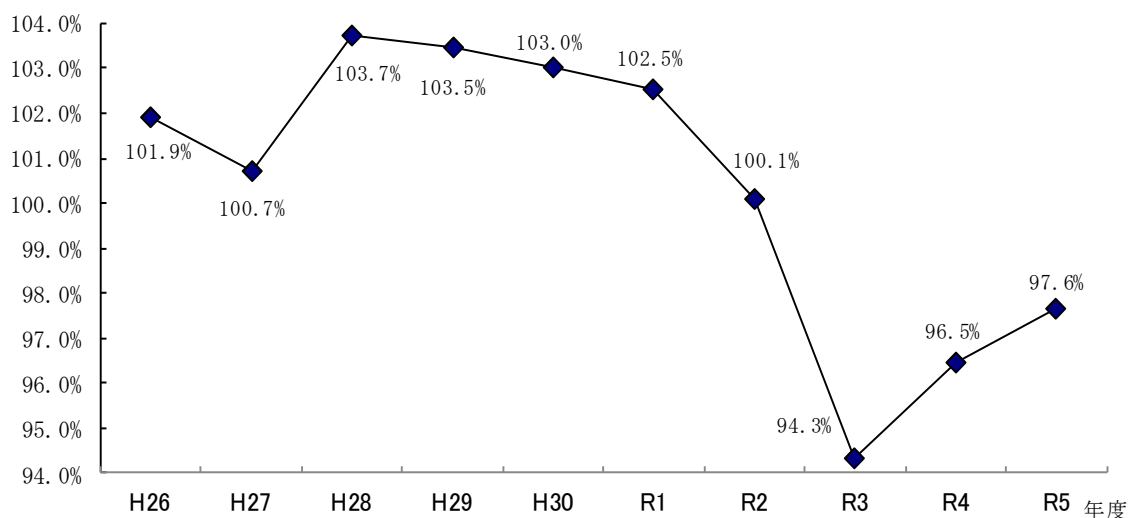
その要因として、経常一般財源は増加しているものの、扶助費や繰出金などへの経常充当一般財源の額が大きく増加したことが挙げられる。

経常経費のうち、扶助費については、生活保護費や、訓練等給付事業、介護給付事業などの増、繰出金については、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計の給付費の増により、それぞれ増加している。

公債費については、退職手当債や臨時財政対策債の減により減少している。

経常一般財源は、臨時財政対策債が減となったものの、市税や株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方交付税などが増となったことにより、全体として増加している。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



#### 4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

| 区 分 \ 年 度       |     | 令和5年度      | 令和4年度      | 増・減 (△)     | 前 年 度 比 |
|-----------------|-----|------------|------------|-------------|---------|
| 市 債 発 行 高       |     | 1,880,900  | 1,444,900  | 436,000     | 130.2   |
| 元 利 償 還 金       |     | 3,827,418  | 3,916,127  | △ 88,709    | 97.7    |
| 内 訳             | 元 金 | 3,650,381  | 3,718,929  | △ 68,548    | 98.2    |
|                 | 利 子 | 177,037    | 197,198    | △ 20,161    | 89.8    |
| 市 債 年 度 末 現 在 高 |     | 35,383,358 | 37,152,839 | △ 1,769,481 | 95.2    |
| 債 務 負 担 行 為     |     | 4,530,998  | 4,966,927  | △ 435,929   | 91.2    |

当年度の市債発行高は18億8,090万円で前年度に比べ4億3,600万円(30.2%)増加している。その主な要因は、前年度に実施した松原第二中学校他大規模改造事業の完了や橋りょう長寿命化事業などの事業進捗による減などがあったものの、天美北第一公園整備事業や(仮称)北認定こども園建設事業、三宅地区土地区画整理事業に係る事業債を発行したことなどにより、全体として増加したものである。

市債年度末現在高は353億8,335万8千円で、前年度に比べ17億6,948万1千円(4.8%)減少している。また、債務負担行為は、前年度に比べ4億3,592万9千円(8.8%)減少している。

# 一 般 会 計

## 5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は515億91万9千円、歳出決算額は504億7,697万1千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は10億2,394万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,302万4千円を差し引いた実質収支では9億1,092万4千円の黒字、単年度収支は4,447万2千円のマイナスとなっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

| 区 分               | 年 度 | 令和5年度      | 令和4年度      | 増・減(△)   | 前年度対比 |
|-------------------|-----|------------|------------|----------|-------|
| 歳 入 決 算 額 (A)     |     | 51,500,919 | 51,357,491 | 143,428  | 100.3 |
| 歳 出 決 算 額 (B)     |     | 50,476,971 | 50,379,377 | 97,594   | 100.2 |
| 形 式 収 支 (A-B) (C) |     | 1,023,948  | 978,114    | 45,834   | 104.7 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)  |     | 113,024    | 22,718     | 90,306   | 497.5 |
| 実 質 収 支 (C-D) (E) |     | 910,924    | 955,396    | △ 44,472 | 95.3  |
| 単 年 度 収 支 (F)     |     | △ 44,472   | △ 53,848   | 9,376    | 82.6  |

### (1) 歳入について

|           |       |         |         |
|-----------|-------|---------|---------|
| 予 算 現 額   | 545 億 | 1,074 万 | 1,000 円 |
| 調 定 額     | 518 億 | 4,375 万 | 9,459 円 |
| 収 入 済 額   | 515 億 | 91 万    | 8,937 円 |
| 不 納 欠 損 額 |       | 1,656 万 | 2,656 円 |
| 収 入 未 済 額 | 3 億   | 2,627 万 | 7,866 円 |

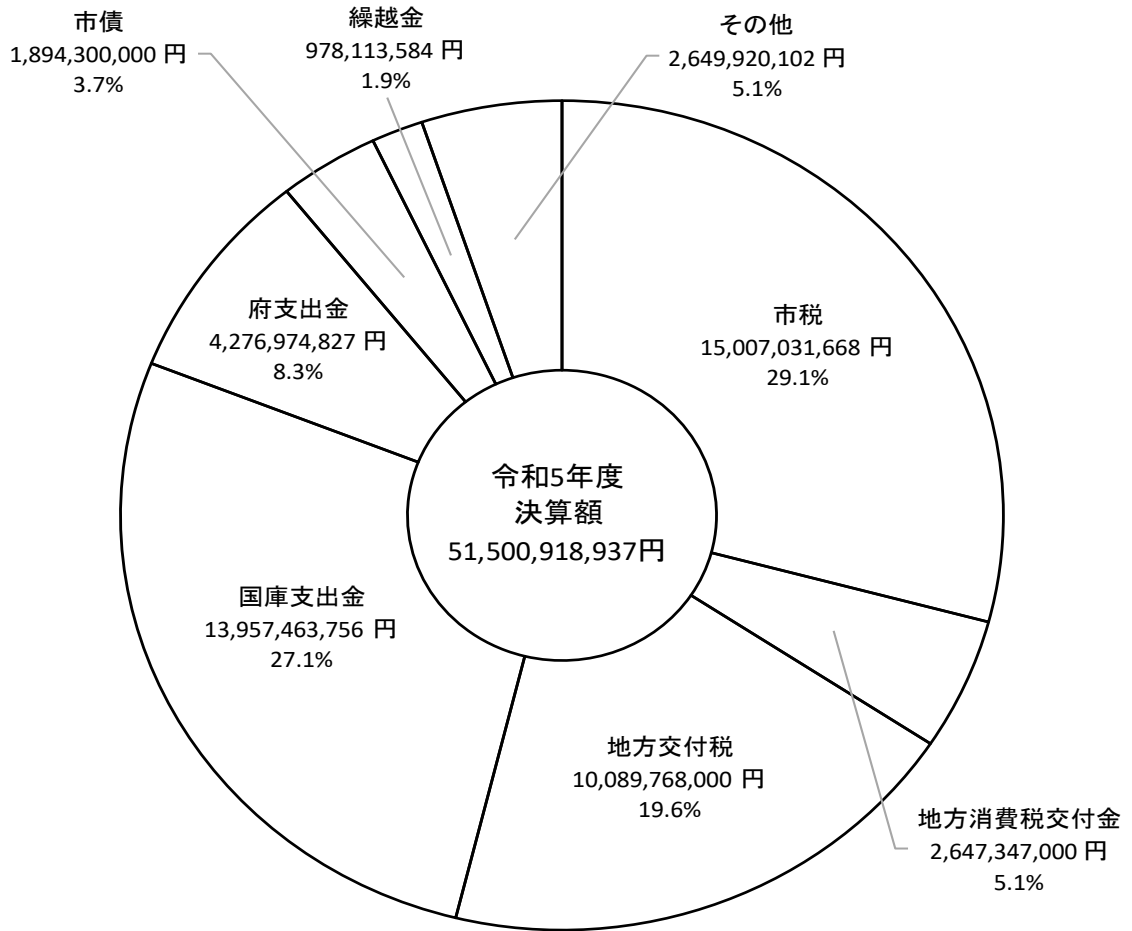
当年度の収入済額は前年度より1億4,342万7,984円（0.3％）増加の515億91万8,937円で、増加の主な要因は、市債、府支出金、地方交付税、市税などによるものであり、減少の主な要因は、国庫支出金、財産収入、諸収入、繰入金などによるものである。

また予算現額に対する収入率は94.5％（前年度95.3％）、調定額に対する収入率は99.3％（前年度99.3％）となっている。

## 〔歳入〕

| 款 別                   | 年 度<br>令和5年度予算額 | 収 入 済 額        |                | 増 減 額         | 前 年 度<br>対 比 |
|-----------------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|--------------|
|                       |                 | 令和5年度決算額       | 令和4年度決算額       |               |              |
| 市 税                   | 15,091,534,000  | 15,007,031,668 | 14,836,750,055 | 170,281,613   | 101.1        |
| 地 方 譲 与 税             | 185,000,000     | 188,707,000    | 185,790,000    | 2,917,000     | 101.6        |
| 利 子 割 交 付 金           | 14,000,000      | 12,806,000     | 13,651,000     | △ 845,000     | 93.8         |
| 配 当 割 交 付 金           | 115,000,000     | 128,080,000    | 113,933,000    | 14,147,000    | 112.4        |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 83,000,000      | 137,854,000    | 81,490,000     | 56,364,000    | 169.2        |
| 法 人 事 業 税 交 付 金       | 278,000,000     | 273,294,000    | 228,872,000    | 44,422,000    | 119.4        |
| 地 方 消 費 税 交 付 金       | 2,850,000,000   | 2,647,347,000  | 2,689,555,000  | △ 42,208,000  | 98.4         |
| 環 境 性 能 割 交 付 金       | 46,000,000      | 49,570,000     | 40,365,000     | 9,205,000     | 122.8        |
| 地 方 特 例 交 付 金         | 114,000,000     | 128,781,000    | 114,995,000    | 13,786,000    | 112.0        |
| 地 方 交 付 税             | 10,089,768,000  | 10,089,768,000 | 9,878,178,000  | 211,590,000   | 102.1        |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 15,500,000      | 14,112,000     | 15,724,000     | △ 1,612,000   | 89.7         |
| 分 担 金 及 び 負 担 金       | 247,777,000     | 235,147,616    | 206,456,140    | 28,691,476    | 113.9        |
| 使 用 料 及 び 手 数 料       | 523,464,000     | 530,197,174    | 516,807,076    | 13,390,098    | 102.6        |
| 国 庫 支 出 金             | 14,693,724,000  | 13,957,463,756 | 14,915,485,303 | △ 958,021,547 | 93.6         |
| 府 支 出 金               | 4,377,097,000   | 4,276,974,827  | 3,898,141,150  | 378,833,677   | 109.7        |
| 財 産 収 入               | 297,397,000     | 298,346,227    | 558,472,777    | △ 260,126,550 | 53.4         |
| 寄 附 金                 | 299,714,000     | 311,233,297    | 141,868,432    | 169,364,865   | 219.4        |
| 繰 入 金                 | 417,496,000     | 40,578,609     | 89,852,911     | △ 49,274,302  | 45.2         |
| 諸 収 入                 | 921,956,000     | 298,957,526    | 354,199,826    | △ 55,242,300  | 84.4         |
| 市 債                   | 2,872,200,000   | 1,894,300,000  | 1,463,900,000  | 430,400,000   | 129.4        |
| 繰 越 金                 | 978,114,000     | 978,113,584    | 1,011,655,222  | △ 33,541,638  | 96.7         |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金     | 0               | 2,255,653      | 1,349,061      | 906,592       | 167.2        |
| 合 計                   | 54,510,741,000  | 51,500,918,937 | 51,357,490,953 | 143,427,984   | 100.3        |

## 歳入款別決算構成図



### その他の内訳

地方譲与税：188,707,000 円、利子割交付金：12,806,000 円、配当割交付金：128,080,000 円、株式等譲渡所得割交付金：137,854,000 円、法人事業税交付金：273,294,000 円、環境性能割交付金：49,570,000 円、地方特例交付金：128,781,000 円、交通安全対策特別交付金：14,112,000 円、分担金及び負担金：235,147,616 円、使用料及び手数料：530,197,174 円、財産収入：298,346,227 円、寄附金：311,233,297 円、繰入金：40,578,609 円、諸収入：298,957,526 円、自動車取得税交付金：2,255,653 円

## 款 1. 市 税

| 区 分<br>年 度 | 予算現額           | 調定額            | 収入済額                          | 不納欠損額       | 収入未済額       |
|------------|----------------|----------------|-------------------------------|-------------|-------------|
| 令和5年度      | 15,091,534,000 | 15,217,744,175 | 15,007,031,668<br>(4,740,362) | 9,638,944   | 201,073,563 |
| 令和4年度      | 14,365,232,000 | 15,053,379,460 | 14,836,750,055<br>(3,646,818) | 17,921,290  | 198,708,115 |
| 増・減(△)     | 726,302,000    | 164,364,715    | 170,281,613<br>(1,093,544)    | △ 8,282,346 | 2,365,448   |

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は150億703万1,668円で、前年度より1億7,028万1,613円(1.1%)の増加となった。収入済額の予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は98.6%、歳入総額に占める割合は29.1%で前年度(28.9%)と比べ0.2ポイントの増となった。

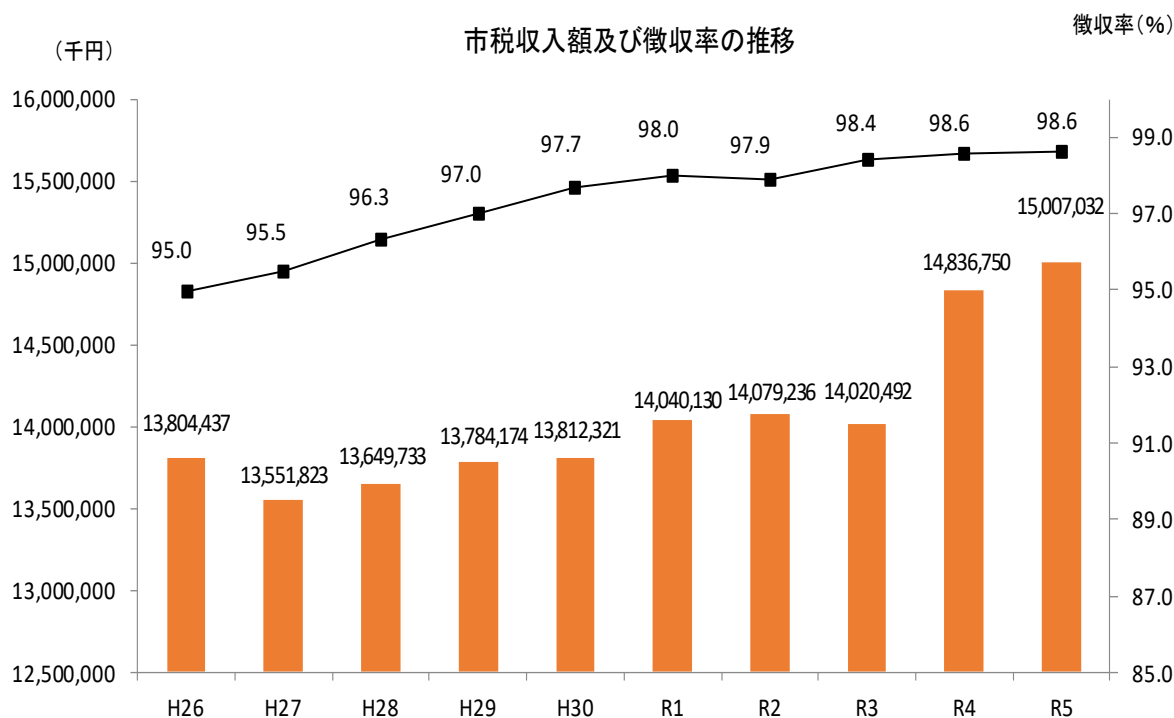
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

| 税目別   | 年 度 | 令和5年度          |        | 令和4年度          |        | 増・減(△)<br>(A)-(B) | 前 年 度 対 比<br>(A)/(B) |
|-------|-----|----------------|--------|----------------|--------|-------------------|----------------------|
|       |     | 収入済額(A)        | 構成比    | 収入済額(B)        | 構成比    |                   |                      |
| 市民税   | 個 人 | 5,764,354,016  | 38.41  | 5,695,349,752  | 38.38  | 69,004,264        | 101.2                |
|       | 法 人 | 791,713,299    | 5.28   | 790,630,641    | 5.33   | 1,082,658         | 100.1                |
| 固定資産税 |     | 5,976,525,423  | 39.82  | 5,907,602,219  | 39.82  | 68,923,204        | 101.2                |
| 軽自動車税 |     | 212,815,876    | 1.42   | 208,247,887    | 1.40   | 4,567,989         | 102.2                |
| 市たばこ税 |     | 984,898,329    | 6.56   | 976,130,381    | 6.58   | 8,767,948         | 100.9                |
| 入湯税   |     | 440,625        | 0.00   | 871,575        | 0.01   | △ 430,950         | 50.6                 |
| 都市計画税 |     | 1,276,284,100  | 8.51   | 1,257,917,600  | 8.48   | 18,366,500        | 101.5                |
| 合 計   |     | 15,007,031,668 | 100.00 | 14,836,750,055 | 100.00 | 170,281,613       | 101.1                |

主なものを前年度と比較すると、賃金の上昇などにより個人市民税で6,900万4,264円(1.2%)の増となったほか、新築住宅の増や新堂地区の土地区画整理事業などにより、固定資産税が6,892万3,204円(1.2%)の増、都市計画税が1,836万6,500円(1.5%)の増となった。

一方、鉱泉浴場(温泉施設)の入湯者に対して課税される入湯税は、課税対象となる施設が閉館となったことから、430,950円(49.4%)の減となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

| 区分    | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額     | 収入未済額       | 徴収率  |
|-------|----------------|----------------|-----------|-------------|------|
| 現年課税分 | 15,017,669,924 | 14,924,413,911 | 0         | 93,256,013  | 99.4 |
| 滞納繰越分 | 200,074,251    | 82,617,757     | 9,638,944 | 107,817,550 | 41.3 |
| 合計    | 15,217,744,175 | 15,007,031,668 | 9,638,944 | 201,073,563 | 98.6 |

徴収率の推移は次表のとおりである。 ※府下平均は、作成時における暫定値である。

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |      |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
|         |       |       |       |       | 松原市   | 府下平均 |
| 現年課税分   | 99.3  | 98.8  | 99.4  | 99.4  | 99.4  | 99.5 |
| 滞納繰越分   | 40.6  | 43.3  | 52.4  | 39.8  | 41.3  | 35.8 |
| 合計      | 98.0  | 97.9  | 98.4  | 98.6  | 98.6  | 98.7 |

各税目別の不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

| 税目    | 年 度       |            |             |
|-------|-----------|------------|-------------|
|       | 令和5年度     | 令和4年度      | 増・減(△)      |
| 個人市民税 | 4,107,083 | 7,077,173  | △ 2,970,090 |
| 法人市民税 | 642,400   | 195,405    | 446,995     |
| 固定資産税 | 3,675,218 | 8,190,407  | △ 4,515,189 |
| 都市計画税 | 843,700   | 2,001,100  | △ 1,157,400 |
| 軽自動車税 | 370,543   | 457,205    | △ 86,662    |
| 合 計   | 9,638,944 | 17,921,290 | △ 8,282,346 |

不納欠損額の合計は963万8,944円と、前年度に比べ828万2,346円(46.2%)の減となっている。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

| 税目    | 年 度   |             |             |             |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|
|       | 令和5年度 | 令和4年度       | 増・減(△)      |             |
| 個人市民税 | 現年度分  | 62,384,862  | 57,648,227  | 4,736,635   |
|       | 滞納繰越分 | 62,370,981  | 59,071,609  | 3,299,372   |
| 法人市民税 | 現年度分  | 1,831,467   | 1,042,000   | 789,467     |
|       | 滞納繰越分 | 10,945,696  | 11,128,462  | △ 182,766   |
| 固定資産税 | 現年度分  | 21,110,884  | 24,390,694  | △ 3,279,810 |
|       | 滞納繰越分 | 18,338,545  | 20,241,176  | △ 1,902,631 |
| 都市計画税 | 現年度分  | 4,919,100   | 3,924,400   | 994,700     |
|       | 滞納繰越分 | 15,819,297  | 18,401,597  | △ 2,582,300 |
| 軽自動車税 | 現年度分  | 3,009,700   | 2,701,800   | 307,900     |
|       | 滞納繰越分 | 343,031     | 158,150     | 184,881     |
| 合 計   | 現年度分  | 93,256,013  | 89,707,121  | 3,548,892   |
|       | 滞納繰越分 | 107,817,550 | 109,000,994 | △ 1,183,444 |

収入未済額の状況は、現年度分で354万8,892円増の9,325万6,013円、滞納繰越分で118万3,444円減の1億781万7,550円となっている。

滞納繰越分は、全体として徴収強化や滞納繰越案件の早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止の効果などによりやや改善されるも、現年度分については、徴収率は前年度と同様に高い水準となっているが、課税調定額が前年度に比べ増となっており、収入未済額が増加している。引き続き早期着手による徴収強化に努められたい。

## 款 2. 地方譲与税

| 項 別      | 年 度         |             | 増・減 (△)   | 前 年 度 比<br>前 年 対 比 |
|----------|-------------|-------------|-----------|--------------------|
|          | 令和5年度       | 令和4年度       |           |                    |
| 地方揮発油譲与税 | 43,830,000  | 43,337,000  | 493,000   | 101.1              |
| 自動車重量譲与税 | 132,139,000 | 129,715,000 | 2,424,000 | 101.9              |
| 森林環境譲与税  | 12,738,000  | 12,738,000  | 0         | 100.0              |
| 合 計      | 188,707,000 | 185,790,000 | 2,917,000 | 101.6              |

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税などを国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は1億8,870万7,000円で、291万7,000円(1.6%)の増加となっている。

## 款 3 から 款 9、款 11 及び 款 22 各種税交付金

| 項 別         | 年 度           |               | 増・減 (△)      | 前 年 度 比<br>前 年 対 比 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|--------------------|
|             | 令和5年度         | 令和4年度         |              |                    |
| 利子割交付金      | 12,806,000    | 13,651,000    | △ 845,000    | 93.8               |
| 配当割交付金      | 128,080,000   | 113,933,000   | 14,147,000   | 112.4              |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 137,854,000   | 81,490,000    | 56,364,000   | 169.2              |
| 法人事業税交付金    | 273,294,000   | 228,872,000   | 44,422,000   | 119.4              |
| 地方消費税交付金    | 2,647,347,000 | 2,689,555,000 | △ 42,208,000 | 98.4               |
| 環境性能割交付金    | 49,570,000    | 40,365,000    | 9,205,000    | 122.8              |
| 地方特例交付金     | 128,781,000   | 114,995,000   | 13,786,000   | 112.0              |
| 交通安全対策特別交付金 | 14,112,000    | 15,724,000    | △ 1,612,000  | 89.7               |
| 自動車取得税交付金   | 2,255,653     | 1,349,061     | 906,592      | 167.2              |

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金は、府税の一部が交付されるもので、株式等譲渡所得割交付金で5,636万4,000円(69.2%)の増加、法人事業税交付金で4,442万2,000円(19.4%)の増加、配当割交付金で1,414万7,000円(12.4%)の増加となり、地方消費税交付金で4,220万8,000円(1.6%)の減少、交通安全対策特別交付金で161万2,000円(10.3%)の減少となった。

## 款 10. 地方交付税

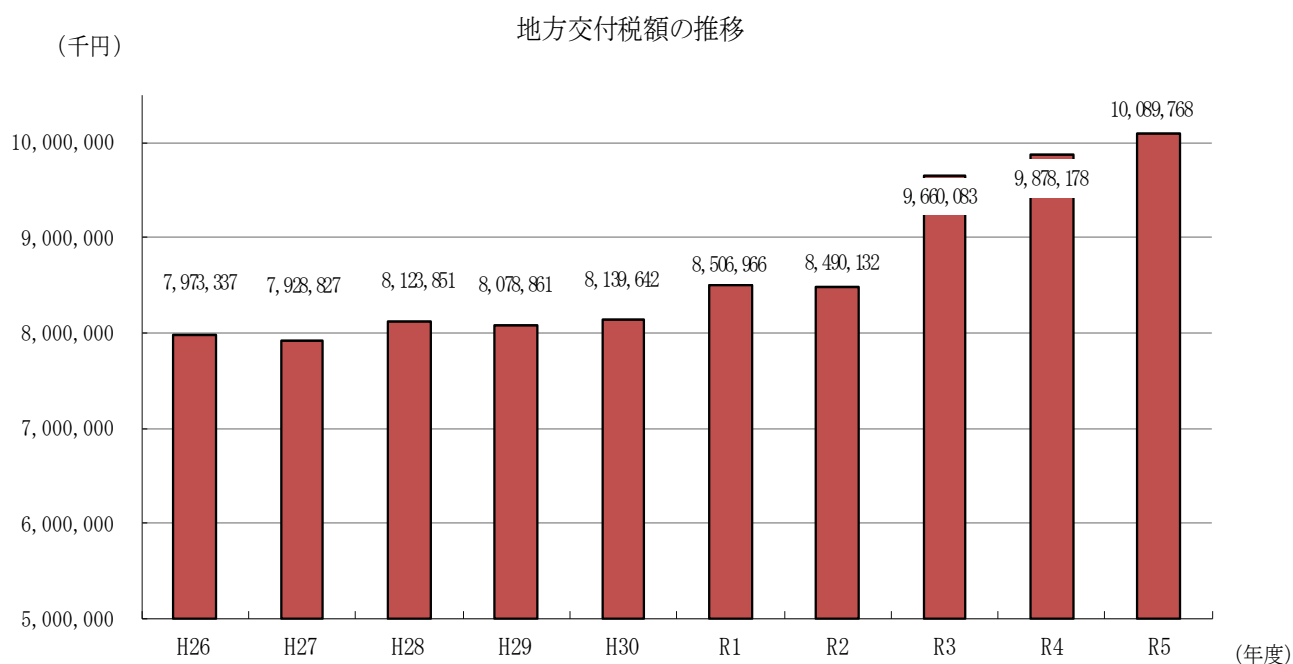
| 区 分       | 年 度 | 収 入 済 額        |               | 増・減 (△)      | 前 年 度 比 |
|-----------|-----|----------------|---------------|--------------|---------|
|           |     | 令和5年度          | 令和4年度         |              |         |
| 普 通 交 付 税 |     | 9,770,976,000  | 9,537,312,000 | 233,664,000  | 102.4   |
| 特 別 交 付 税 |     | 318,792,000    | 340,866,000   | △ 22,074,000 | 93.5    |
| 合 計       |     | 10,089,768,000 | 9,878,178,000 | 211,590,000  | 102.1   |

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財政需要などに対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は100億8,976万8,000円で、前年度より2億1,159万円の増加となった。その内訳を前年度と比較すると普通交付税で2億3,366万4,000円(2.4%)の増となった。一方、特別交付税は3億1,879万2,000円で、前年度より2,207万4,000円(6.5%)の減となっている。

なお、平成13年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、税収の増加により振り替え前の実質的な財源不足額は99億9,063万8,000円と前年度より2,743万1,000円(0.3%)の減少となっている。

過去10年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



## 款 12. 分担金及び負担金

| 目 別         | 年 度         |             | 増・減 (△)    | 前 年 度 比 |
|-------------|-------------|-------------|------------|---------|
|             | 令和5年度       | 令和4年度       |            |         |
| 民 生 費 負 担 金 | 231,283,706 | 202,663,940 | 28,619,766 | 114.1   |
| 衛 生 費 負 担 金 | 1,054,530   | 949,660     | 104,870    | 111.0   |
| 教 育 費 負 担 金 | 2,809,380   | 2,842,540   | △ 33,160   | 98.8    |
| 合 計         | 235,147,616 | 206,456,140 | 28,691,476 | 113.9   |

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を受益者から徴収するもので、当年度収入済額は2億3,514万7,616円で、前年度より2,869万1,476円（13.9%）の増加となった。増加の主な要因は、民生費負担金の保育負担金などの増によるものである。

## 款 13. 使用料及び手数料

| 項 別   | 年 度         |             | 増・減 (△)    | 前 年 度 比 |
|-------|-------------|-------------|------------|---------|
|       | 令和5年度       | 令和4年度       |            |         |
| 使 用 料 | 300,263,174 | 296,202,206 | 4,060,968  | 101.4   |
| 手 数 料 | 229,934,000 | 220,604,870 | 9,329,130  | 104.2   |
| 合 計   | 530,197,174 | 516,807,076 | 13,390,098 | 102.6   |

使用料及び手数料の当年度の収入済額は5億3,019万7,174円で、前年度より1,339万98円（2.6%）の増加となっている。

使用料は前年度に比べ、土木使用料の法定外公共物使用料などが減となったものの、民生使用料の留守家庭児童会室使用料などが増となったことにより、使用料全体では406万968円（1.4%）の増となったものである。

手数料は前年度に比べ、932万9,130円（4.2%）の増となっており、衛生手数料の事業系一般廃棄物処分手数料などの増によるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は2,000万1,061円で、主に市営住宅使用料1,869万511円などである。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた法的措置も含めた早期の対策の結果、4年連続で現年度分での徴収率100%を達成するとともに、滞納繰越額も減少するなど着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、新たな滞納を発生させない取組みを継続するとともに、滞納繰越分の徴収率の向上に引き続き取り組まれることを期待するものである。

## 款 14. 国庫支出金

| 項 別       | 年 度 | 収 入 済 額        |                | 増・減 (△)         | 前 年 度 比 |
|-----------|-----|----------------|----------------|-----------------|---------|
|           |     | 令和5年度          | 令和4年度          |                 |         |
| 国 庫 負 担 金 |     | 10,455,585,172 | 10,203,173,881 | 252,411,291     | 102.5   |
| 国 庫 補 助 金 |     | 3,471,349,509  | 4,682,134,191  | △ 1,210,784,682 | 74.1    |
| 国 庫 委 託 金 |     | 30,529,075     | 30,177,231     | 351,844         | 101.2   |
| 合 計       |     | 13,957,463,756 | 14,915,485,303 | △ 958,021,547   | 93.6    |

国庫支出金は、国の負担割合が定められているなどの特定の補助事業や委託事業などに対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は139億5,746万3,756円で、前年度より9億5,802万1,547円(6.4%)の減少となった。

国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業で減となったものの、障害者自立支援給付費や生活保護費、障害児通所給付費、保育所運営費などで増となり、前年度に比べ2億5,241万1,291円(2.5%)の増となっている。

また、国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業などが増となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などで大きく減となり、前年度に比べ12億1,078万4,682円の減となっている。

## 款 15. 府支出金

| 項 別     | 年 度 | 収 入 済 額       |               | 増・減 (△)      | 前 年 度 比 |
|---------|-----|---------------|---------------|--------------|---------|
|         |     | 令和5年度         | 令和4年度         |              |         |
| 府 負 担 金 |     | 3,185,231,533 | 2,998,251,919 | 186,979,614  | 106.2   |
| 府 補 助 金 |     | 881,855,246   | 659,257,208   | 222,598,038  | 133.8   |
| 府 委 託 金 |     | 209,888,048   | 240,632,023   | △ 30,743,975 | 87.2    |
| 合 計     |     | 4,276,974,827 | 3,898,141,150 | 378,833,677  | 109.7   |

府支出金は、府の負担割合が定められているなどの特定の補助事業や委託事業などに対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は42億7,697万4,827円で、前年度より3億7,883万3,677円(9.7%)の増加となった。

府負担金は、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費、保育所運営費などで増となり、前年度に比べ1億8,697万9,614円(6.2%)の増となっている。

また、府補助金は、新型コロナウイルス感染症拡大期におけるインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業などで減となったものの、地域密着型サービス整備事業などで増となり、前年度に比べ2億2,259万8,038円の増となっている。

## 款 16. 財産収入

| 項 別         | 年 度         |             | 増・減 (△)       | 前 年 度 比<br>前 対 比 |
|-------------|-------------|-------------|---------------|------------------|
|             | 令和5年度       | 令和4年度       |               |                  |
| 財 産 運 用 収 入 | 178,319,785 | 181,454,527 | △ 3,134,742   | 98.3             |
| 財 産 売 払 収 入 | 120,026,442 | 377,018,250 | △ 256,991,808 | 31.8             |
| 合 計         | 298,346,227 | 558,472,777 | △ 260,126,550 | 53.4             |

財産収入の当年度の収入済額は2億9,834万6,227円で、前年度に比べ2億6,012万6,550円(46.6%)の減少となっている。減少の主な要因は、財産売払収入において、前年度に元幼稚園用地(まつかぜ・あまみが丘)などの売払収入があったためである。

## 款 17. 寄附金

| 目 別           | 年 度         |             | 増・減 (△)     | 前 年 度 比<br>前 対 比 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|------------------|
|               | 令和5年度       | 令和4年度       |             |                  |
| ふ る さ と 寄 附 金 | 246,326,871 | 130,747,813 | 115,579,058 | 188.4            |
| 一 般 寄 附 金     | 45,342,000  | 3,331,000   | 42,011,000  | 1,361.2          |
| バラいっぱい寄附金     | 364,426     | 889,619     | △ 525,193   | 41.0             |
| 企業版ふるさと納税     | 19,200,000  | 6,900,000   | 12,300,000  | 278.3            |
| 合 計           | 311,233,297 | 141,868,432 | 169,364,865 | 219.4            |

寄附金の当年度の収入済額は3億1,123万3,297円で、前年度に比べ1億6,936万4,865円(119.4%)の増加となっている。増加の主な要因は、ふるさと寄附金における寄附者数の増加や災害支援に対する寄附の増、一般寄附金における松原市三宅町土地改良区所有溜池処分に伴う寄附金の増などによるものである。

## 款 18. 繰入金

| 項 別         | 年 度        |            | 増・減 (△)      | 前 年 度 比<br>前 対 比 |
|-------------|------------|------------|--------------|------------------|
|             | 令和5年度      | 令和4年度      |              |                  |
| 基 金 繰 入 金   | 35,151,609 | 51,960,012 | △ 16,808,403 | 67.7             |
| 財 産 区 繰 入 金 | 5,427,000  | 37,892,899 | △ 32,465,899 | 14.3             |
| 合 計         | 40,578,609 | 89,852,911 | △ 49,274,302 | 45.2             |

繰入金は、各基金から目的に応じた資金の繰入れや、財産区特別会計からの財産収入の一定割合額を一般会計に繰入れるものなどで、当年度収入済額は4,057万8,609円で、前年度より4,927万4,302円(54.8%)の減少となっている。減少の主な要因は、前年度に溜池処分に伴う若林財産区特別会計からの繰入れがあったためである。

## 款 19. 諸収入

| 項 別        | 年 度         |             | 増・減 (△)      | 前 年 度 対 比 |
|------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
|            | 令和5年度       | 令和4年度       |              |           |
| 延滞金加算金及び過料 | 12,865,390  | 11,620,464  | 1,244,926    | 110.7     |
| 市預金利子      | 98,482      | 193,031     | △ 94,549     | 51.0      |
| 貸付金元利収入    | 25,003,266  | 25,003,266  | 0            | 100.0     |
| 受託事業収入     | 13,463,717  | 13,114,208  | 349,509      | 102.7     |
| 雑入         | 247,526,671 | 304,268,857 | △ 56,742,186 | 81.4      |
| 合 計        | 298,957,526 | 354,199,826 | △ 55,242,300 | 84.4      |

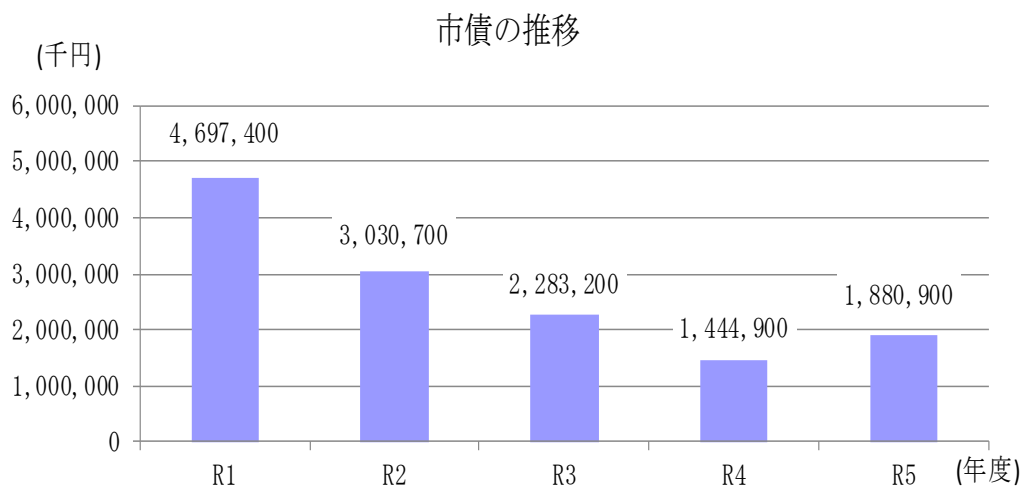
諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれないもので、当年度収入済額は2億9,895万7,526円で、前年度より5,524万2,300円(15.6%)の減少となっている。減少の主な要因は、雑入において令和3年度大阪府後期高齢者医療定率負担金精算金や前年度実施の新スケートボードパーク整備の財源である大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金及びスポーツ振興くじ助成金が皆減となったことなどによるものである。

## 款 20. 市債

| 目 別           | 年 度           |               | 増・減 (△)       | 前 年 度 対 比 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|
|               | 令和5年度         | 令和4年度         |               |           |
| 総 務 債         | 13,400,000    | 13,000,000    | 400,000       | 103.1     |
| 民 生 債         | 327,300,000   | 15,000,000    | 312,300,000   | 2,182.0   |
| 衛 生 債         | 3,100,000     | 2,600,000     | 500,000       | 119.2     |
| 土 木 債         | 1,152,400,000 | 434,100,000   | 718,300,000   | 265.5     |
| 消 防 債         | 9,400,000     | 118,000,000   | △ 108,600,000 | 8.0       |
| 教 育 債         | 158,400,000   | 381,600,000   | △ 223,200,000 | 41.5      |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 216,900,000   | 480,600,000   | △ 263,700,000 | 45.1      |
| 公 債 債         | 13,400,000    | 19,000,000    | △ 5,600,000   | 70.5      |
| 合 計           | 1,894,300,000 | 1,463,900,000 | 430,400,000   | 129.4     |

市債は、投資的事業の財源や地方交付税からの振替措置として発行する臨時財政対策債などで、当年度収入済額は18億9,430万円で、前年度より4億3,040万円の増加となっている。増加の主な要因は、(仮称)北認定こども園建設事業や天美北第一公園整備事業、三宅地区土地区画整理事業、若林2丁目調整池築造事業などで増となっている。なお、国の税収の増加に伴い地方交付税の財源不足が減少していることから、臨時財政対策債への振替額が減となり、発行額は前年度より2億6,370万円(54.9%)減となっている。

過去5年間の市債の発行状況（借換債を除く）の推移を表したのが次のグラフである。



## 款 21. 繰越金

| 項 別   | 年 度 | 収 入 済 額     |               | 増・減 (△)      | 前 年 度 比 |
|-------|-----|-------------|---------------|--------------|---------|
|       |     | 令和5年度       | 令和4年度         |              |         |
| 繰 越 金 |     | 978,113,584 | 1,011,655,222 | △ 33,541,638 | 96.7    |

繰越金は、前年度繰越金が9億7,811万3,584円で、前年度より3,354万1,638円(3.3%)の減少である。

## (2) 歳出について

|         |       |         |         |
|---------|-------|---------|---------|
| 予 算 現 額 | 545 億 | 1,074 万 | 1,000 円 |
| 支 出 済 額 | 504 億 | 7,697 万 | 676 円   |
| 翌年度繰越額  | 11 億  | 7,129 万 | 7,000 円 |
| 不 用 額   | 28 億  | 6,247 万 | 3,324 円 |

当年度の支出済額は、前年度より 9,759 万 3,307 円 (0.2%) 増加の 504 億 7,697 万 676 円で、予算現額に対する執行率は 92.6% (前年度 93.5%) となっている。

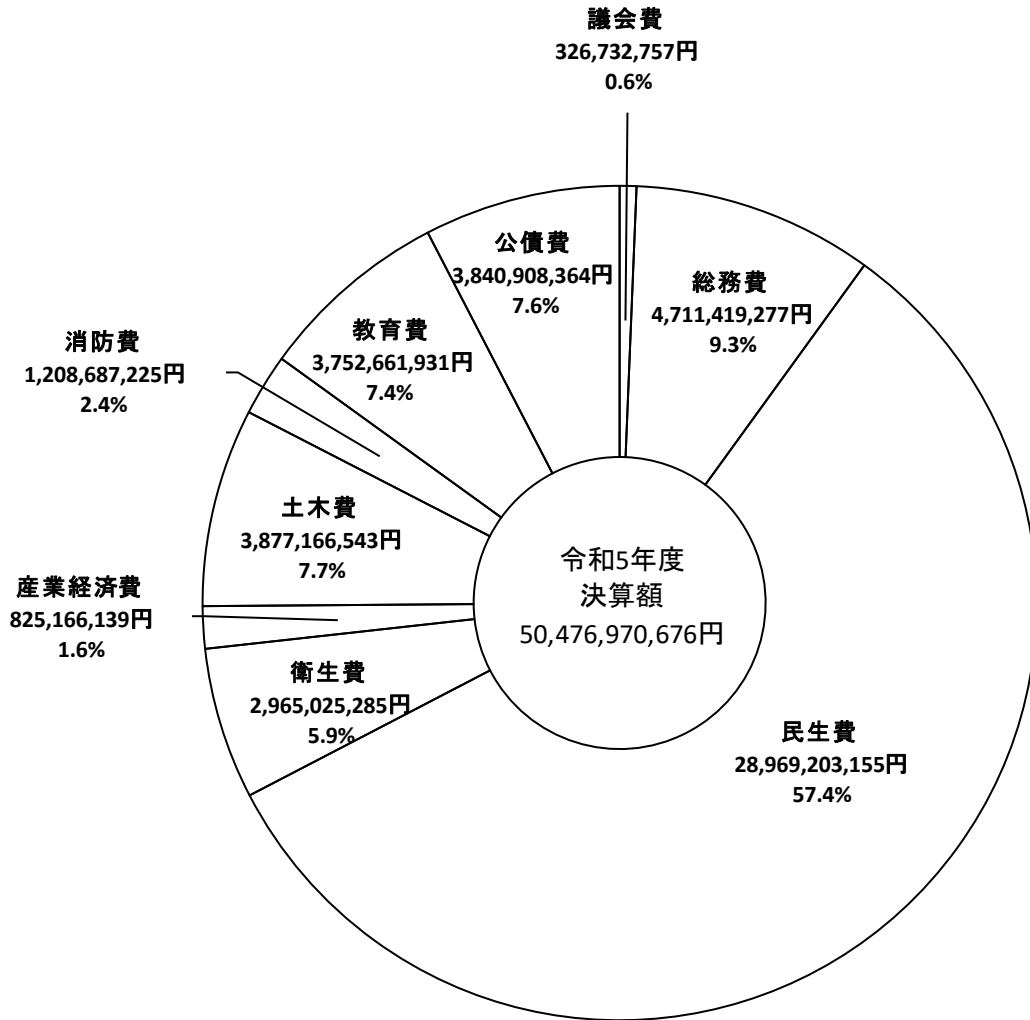
また、不用額は 28 億 6,247 万 3,324 円で、予算現額に対する割合は 5.3% (前年度 5.6%) となっている。

総務費、衛生費、産業経済費、消防費、教育費、公債費で減少となり、議会費、民生費、土木費で増加となったものである。

### [歳 出]

| 款 別       | 年 度<br>令和5年度予算現額 | 支 出 済 額        |                | 増・減(△)        | 前 年 度<br>対 比 |
|-----------|------------------|----------------|----------------|---------------|--------------|
|           |                  | 令和5年度決算額       | 令和4年度決算額       |               |              |
| 議 会 費     | 340,669,000      | 326,732,757    | 318,452,387    | 8,280,370     | 102.6        |
| 総 務 費     | 5,074,288,000    | 4,711,419,277  | 5,355,434,032  | △ 644,014,755 | 88.0         |
| 民 生 費     | 30,447,488,000   | 28,969,203,155 | 27,104,852,332 | 1,864,350,823 | 106.9        |
| 衛 生 費     | 3,514,666,000    | 2,965,025,285  | 3,940,709,111  | △ 975,683,826 | 75.2         |
| 産 業 経 済 費 | 1,117,938,000    | 825,166,139    | 1,003,631,590  | △ 178,465,451 | 82.2         |
| 土 木 費     | 4,338,941,000    | 3,877,166,543  | 3,357,153,686  | 520,012,857   | 115.5        |
| 消 防 費     | 1,501,287,000    | 1,208,687,225  | 1,306,446,806  | △ 97,759,581  | 92.5         |
| 教 育 費     | 4,264,432,000    | 3,752,661,931  | 4,057,540,454  | △ 304,878,523 | 92.5         |
| 公 債 費     | 3,866,746,000    | 3,840,908,364  | 3,935,156,971  | △ 94,248,607  | 97.6         |
| 予 備 費     | 44,286,000       | 0              | 0              | 0             | -            |
| 合 計       | 54,510,741,000   | 50,476,970,676 | 50,379,377,369 | 97,593,307    | 100.2        |

# 歳出款別決算構成図



## 款 1. 議会費

| 項 別   | 支 出 済 額     |             | 増・減 (△)   | 前 年 度 比<br>対 比 |
|-------|-------------|-------------|-----------|----------------|
|       | 令和5年度       | 令和4年度       |           |                |
| 議 会 費 | 326,732,757 | 318,452,387 | 8,280,370 | 102.6          |

支出済額は3億2,673万2,757円で、前年度より828万370円(2.6%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は0.6%(前年度0.6%)、執行率は95.9%(前年度93.7%)となっている。

前年度は市議会議員選挙の改選に伴う新人議員の期末手当の減があったことから、当年度は議員報酬等関係事業が増となっている。

## 款 2. 総務費

| 項 別               | 支 出 済 額       |               | 増・減 (△)       | 前 年 度 比<br>対 比 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
|                   | 令和5年度         | 令和4年度         |               |                |
| 総 務 管 理 費         | 3,945,153,549 | 4,481,110,358 | △ 535,956,809 | 88.0           |
| 徴 税 費             | 425,425,902   | 451,032,715   | △ 25,606,813  | 94.3           |
| 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 246,026,341   | 225,722,576   | 20,303,765    | 109.0          |
| 選 挙 費             | 53,449,201    | 161,451,970   | △ 108,002,769 | 33.1           |
| 統 計 調 査 費         | 20,926,999    | 15,757,763    | 5,169,236     | 132.8          |
| 監 査 委 員 費         | 20,437,285    | 20,358,650    | 78,635        | 100.4          |
| 合 計               | 4,711,419,277 | 5,355,434,032 | △ 644,014,755 | 88.0           |

支出済額は47億1,141万9,277円で、前年度より6億4,401万4,755円(12.0%)の減少となり、歳出決算額に占める割合は9.3%(前年度10.6%)、執行率は92.8%(前年度95.4%)となった。

前年度と比較すると、戸籍住民基本台帳費や統計調査費などで増となったものの、総務管理費の財政調整基金への積立、職員給などの人件費でそれぞれ減となり、徴税費では市税賦課事務事業などで減、また、選挙費においては、前年度実施の市議会議員選挙及び参議院議員通常選挙の経費が皆減となったことから、総務費全体では大幅な減少となっている。

### 款 3. 民生費

| 項 別           | 支 出 済 額        |                | 増・減 (△)       | 前 年 度 比<br>対 比 |
|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
|               | 令和5年度          | 令和4年度          |               |                |
| 社 会 福 祉 費     | 12,105,749,892 | 11,099,956,370 | 1,005,793,522 | 109.1          |
| 児 童 福 祉 費     | 8,661,972,952  | 8,035,561,932  | 626,411,020   | 107.8          |
| 生 活 保 護 費     | 6,572,760,082  | 6,335,210,966  | 237,549,116   | 103.7          |
| 災 害 救 助 費     | 7,000,229      | 5,847,064      | 1,153,165     | 119.7          |
| 国 民 健 康 保 険 費 | 1,621,720,000  | 1,628,276,000  | △ 6,556,000   | 99.6           |
| 合 計           | 28,969,203,155 | 27,104,852,332 | 1,864,350,823 | 106.9          |

支出済額は289億6,920万3,155円で、前年度より18億6,435万823円(6.9%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は57.4%(前年度53.8%)、執行率は95.1%(前年度94.9%)となっている。

前年度と比較すると、社会福祉費において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や元希者応援支援金支給事業などで減となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業や低所得者支援臨時給付金支給事業などで増となり、社会福祉費全体では増となっている。児童福祉費では、(仮称)北認定こども園建設事業や障害児通所給付事業などで増となり、また、生活保護費においても増となったことから、民生費全体では大幅な増加となっている。

### 款 4. 衛生費

| 項 別       | 支 出 済 額       |               | 増・減 (△)       | 前 年 度 比<br>対 比 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|----------------|
|           | 令和5年度         | 令和4年度         |               |                |
| 保 健 衛 生 費 | 1,233,883,510 | 2,169,395,641 | △ 935,512,131 | 56.9           |
| 清 掃 費     | 1,728,621,775 | 1,745,793,470 | △ 17,171,695  | 99.0           |
| 水 道 費     | 2,520,000     | 25,520,000    | △ 23,000,000  | 9.9            |
| 合 計       | 2,965,025,285 | 3,940,709,111 | △ 975,683,826 | 75.2           |

支出済額は29億6,502万5,285円で、前年度より9億7,568万3,826円(24.8%)の減少となり、歳出決算額に占める割合は5.9%(前年度7.8%)、執行率は84.4%(前年度88.0%)となっている。

前年度と比較すると、保健衛生費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業や新型コロナウイルス感染症等対策推進基金への積立などで減となり、また、清掃費においても人件費や広域ごみ処理事業などで減となったことから、衛生費全体で大幅な減少となっている。

## 款5. 産業経済費

| 項 別   | 年 度 | 支 出 済 額     |               | 増・減 (△)       | 前 年 度 対 比 |
|-------|-----|-------------|---------------|---------------|-----------|
|       |     | 令和5年度       | 令和4年度         |               |           |
| 農 業 費 |     | 80,005,984  | 95,773,450    | △ 15,767,466  | 83.5      |
| 商 工 費 |     | 745,160,155 | 907,858,140   | △ 162,697,985 | 82.1      |
| 合 計   |     | 825,166,139 | 1,003,631,590 | △ 178,465,451 | 82.2      |

支出済額は8億2,516万6,139円で、前年度より1億7,846万5,451円(17.8%)の減少となり、歳出決算額に占める割合は1.6%(前年度2.0%)で、執行率は73.8%(前年度76.2%)となっている。

前年度と比較すると、農業費で別所今池整備事業や農業用施設管理事業などで減となり、商工費においては、電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援事業や臨時プレミアム付商品券事業などで減となったことから、産業経済費全体で減少となっている。

## 款6. 土木費

| 項 別           | 年 度 | 支 出 済 額       |               | 増・減 (△)       | 前 年 度 対 比 |
|---------------|-----|---------------|---------------|---------------|-----------|
|               |     | 令和5年度         | 令和4年度         |               |           |
| 土 木 管 理 費     |     | 219,451,560   | 202,543,134   | 16,908,426    | 108.3     |
| 道 路 橋 り よ う 費 |     | 793,607,895   | 905,339,044   | △ 111,731,149 | 87.7      |
| 都 市 計 画 費     |     | 1,135,488,538 | 353,787,684   | 781,700,854   | 321.0     |
| 下 水 道 費       |     | 1,600,000,000 | 1,750,000,000 | △ 150,000,000 | 91.4      |
| 河 川 費         |     | 11,578,149    | 10,302,275    | 1,275,874     | 112.4     |
| 住 宅 費         |     | 117,040,401   | 135,181,549   | △ 18,141,148  | 86.6      |
| 合 計           |     | 3,877,166,543 | 3,357,153,686 | 520,012,857   | 115.5     |

支出済額は38億7,716万6,543円で、前年度より5億2,001万2,857円(15.5%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は7.7%(前年度6.7%)で、執行率は89.4%(前年度93.8%)となっている。

前年度と比較すると、道路橋りょう費において、若林2丁目調整池築造事業や田井城2号線道路改良事業などで増となったものの、橋りょう長寿命化事業や我堂一津屋線歩道改良事業(東新町)などで減となったことから、道路橋りょう費全体では減となり、また、下水道費や住宅費においても減となっている。一方、都市計画費では、天美北第一公園整備事業や三宅地区土地区画整理事業などで増となったことから、土木費全体で大幅な増加となっている。

## 款 7. 消防費

| 項 目   | 年 度 | 支 出 済 額       |               | 増・減 (△)      | 前 年 度 比 |
|-------|-----|---------------|---------------|--------------|---------|
|       |     | 令和5年度         | 令和4年度         |              |         |
| 消 防 費 |     | 1,208,687,225 | 1,306,446,806 | △ 97,759,581 | 92.5    |

支出済額は12億868万7,225円で、前年度より9,775万9,581円(7.5%)の減少となり、歳出決算額に占める割合は2.4%(前年度2.6%)で、執行率は80.5%(前年度97.1%)となっている。

前年度と比較すると、消防ポンプ自動車購入事業や消防情報システム整備事業などで減となったことから、消防費全体で減少となっている。

## 款 8. 教育費

| 項 目       | 年 度 | 支 出 済 額       |               | 増・減 (△)       | 前 年 度 比 |
|-----------|-----|---------------|---------------|---------------|---------|
|           |     | 令和5年度         | 令和4年度         |               |         |
| 教 育 総 務 費 |     | 524,194,543   | 547,056,713   | △ 22,862,170  | 95.8    |
| 小 学 校 費   |     | 525,992,398   | 532,888,717   | △ 6,896,319   | 98.7    |
| 中 学 校 費   |     | 294,915,478   | 550,944,274   | △ 256,028,796 | 53.5    |
| 幼 稚 園 費   |     | 731,580,236   | 668,548,974   | 63,031,262    | 109.4   |
| 社 会 教 育 費 |     | 602,065,605   | 604,991,629   | △ 2,926,024   | 99.5    |
| 保 健 体 育 費 |     | 1,073,913,671 | 1,153,110,147 | △ 79,196,476  | 93.1    |
| 合 計       |     | 3,752,661,931 | 4,057,540,454 | △ 304,878,523 | 92.5    |

支出済額は37億5,266万1,931円で、前年度より3億487万8,523円(7.5%)の減少となり、歳出決算額に占める割合は7.4%(前年度8.1%)で、執行率は88.0%(前年度88.4%)となっている。

前年度と比較すると、幼稚園費において、認定こども園等運営管理事業などで増となったものの、教育総務費においては学校 ICT 機器等整備事業など、小学校費では天美小学校大規模改造事業など、中学校費では松原第二中学校大規模改造事業など、社会教育費では図書館改修事業など、保健体育費では(仮称)新スケートボードパーク整備事業などでそれぞれ減となったことから、教育費全体で減少となっている。

## 款 9. 公債費

| 項 別 | 年 度 | 支 出 済 額 |               | 増・減(△)        | 前 年 度 対 比    |      |
|-----|-----|---------|---------------|---------------|--------------|------|
|     |     | 令和5年度   | 令和4年度         |               |              |      |
| 公   | 債   | 費       | 3,840,908,364 | 3,935,156,971 | △ 94,248,607 | 97.6 |

支出済額は38億4,090万8,364円で、前年度より9,424万8,607円(2.4%)の減少となり、歳出決算額に占める割合は7.6%(前年度7.8%)で、執行率は99.3%(前年度98.8%)となっている。

前年度と比較すると、退職手当債や臨時財政対策債などの償還費の減により減少となっている。

## 款 10. 予備費

予備費については、総務費における弁護士委託料や、土木費における市営住宅の火災事故の修繕費用に充当したものである。

# 特 別 会 計

# 国民健康保険特別会計

## 6. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度       | 令和5年度                           | 令和4年度                           | 増・減 (△)                        | 前年度対比 |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------|
| 予 算 現 額         | 15,540,134,000                  | 15,889,953,000                  | △ 349,819,000                  | 97.8  |
| 歳 入 決 算 額       | 13,369,362,320<br>( 5,193,309 ) | 13,700,601,525<br>( 5,801,541 ) | △ 331,239,205<br>( △ 608,232 ) | 97.6  |
| 歳 出 決 算 額       | 14,282,381,669                  | 14,725,106,939                  | △ 442,725,270                  | 97.0  |
| 差 引 額<br>(形式収支) | △ 913,019,349                   | △ 1,024,505,414                 | 111,486,065                    | 89.1  |
| 単 年 度 収 支       | 111,486,065                     | 330,678,681                     | △ 219,192,616                  | 33.7  |

(歳入決算額中の括弧内の金額は還付を要する額)

当年度の歳入決算額は133億6,936万2,320円で、歳出決算額は142億8,238万1,669円となり、歳入歳出差引額(形式収支)は9億1,301万9,349円の赤字である。単年度収支については、1億1,148万6,065円のプラスとなっている。

国民健康保険における当年度の加入世帯数は前年度より704世帯減の1万5,618世帯で、被保険者数は1,555人減の2万2,895人となり、年度末における全世帯及び全市民に占める加入割合は世帯数で前年度より1.6ポイント減の26.5%、被保険者数では1.2ポイント減の19.7%となった。

(単位：世帯・人)

| 区 分       | 全 市    |         | 国保加入者  |        | 加入割合  |       |
|-----------|--------|---------|--------|--------|-------|-------|
|           | 世帯数    | 人口      | 世帯数    | 被保険者数  | 世帯数   | 被保険者数 |
| 令 和 5 年 度 | 58,843 | 116,476 | 15,618 | 22,895 | 26.5% | 19.7% |
| 令 和 4 年 度 | 58,118 | 116,842 | 16,322 | 24,450 | 28.1% | 20.9% |

(令和6年3月31日現在)

## (1) 歳入について

|           |       |         |         |
|-----------|-------|---------|---------|
| 予 算 現 額   | 155 億 | 4,013 万 | 4,000 円 |
| 調 定 額     | 151 億 | 9,937 万 | 5,335 円 |
| 収 入 済 額   | 133 億 | 6,936 万 | 2,320 円 |
| 不 納 欠 損 額 |       | 9,298 万 | 9,273 円 |
| 収 入 未 済 額 | 17 億  | 3,702 万 | 3,742 円 |

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

| 年 度<br>款 別 | 令和5年度          | 令和4年度          | 増・減 (△)       | 前年度対比 |
|------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 国民健康保険料    | 2,461,601,459  | 2,539,142,746  | △ 77,541,287  | 96.9  |
| 一部負担金      | 0              | 0              | 0             | -     |
| 府支出金       | 9,269,887,062  | 9,512,570,100  | △ 242,683,038 | 97.4  |
| 繰入金        | 1,621,720,000  | 1,628,276,000  | △ 6,556,000   | 99.6  |
| 諸収入        | 15,471,799     | 20,217,679     | △ 4,745,880   | 76.5  |
| 国庫支出金      | 682,000        | 395,000        | 287,000       | 172.7 |
| 合 計        | 13,369,362,320 | 13,700,601,525 | △ 331,239,205 | 97.6  |

当年度の収入済額は、前年度に比べ3億3,123万9,205円(2.4%)減少の133億6,936万2,320円である。

国民健康保険料については、7,754万1,287円(3.1%)減少の24億6,160万1,459円となっており、その主な要因は、被保険者数の減によるものである。

また、府支出金も主に保険給付費の減により2億4,268万3,038円(2.6%)減少の92億6,988万7,062円、繰入金も財政安定化支援金・地方単独事業調整分の減により655万6,000円(0.4%)減少の16億2,172万円となっている。

なお、国庫支出金は、制度改正による出産育児一時金の増額に伴う臨時補助金により28万7,000円(72.7%)増加の68万2,000円となっている。

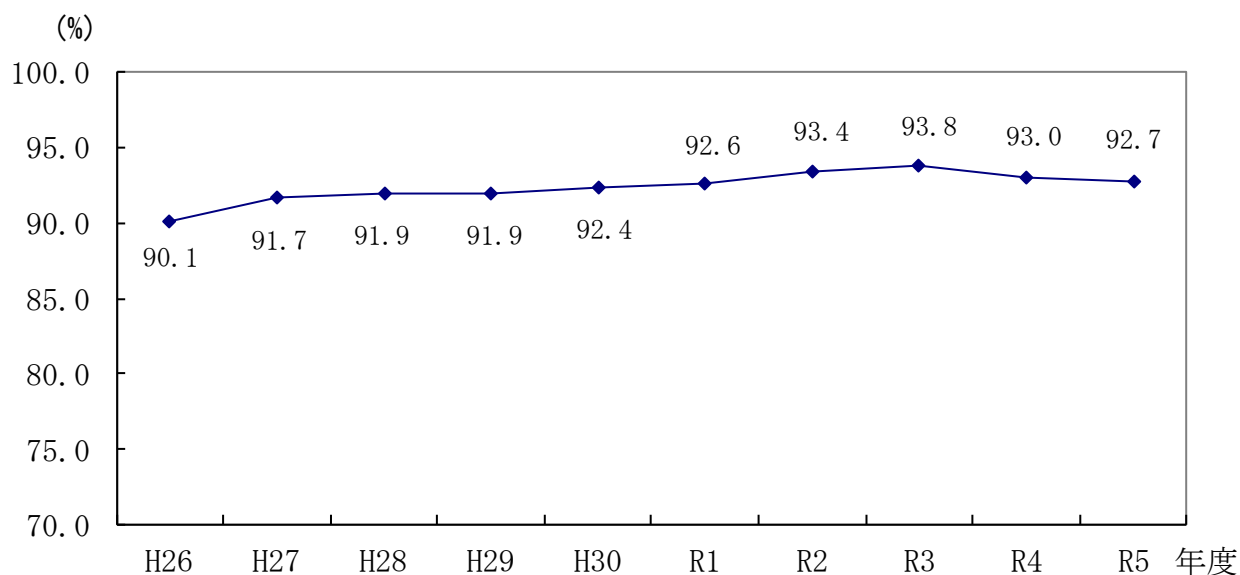
国民健康保険料の収納状況及び収納率の推移は以下のとおりである。

| 区     | 分  | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額      | 収入未済額         | 収納率  |
|-------|----|---------------|---------------|------------|---------------|------|
| 現年度分  | 一般 | 2,477,681,778 | 2,296,232,070 | 0          | 181,449,708   | 92.7 |
|       | 退職 | 0             | 0             | 0          | 0             | -    |
|       | 小計 | 2,477,681,778 | 2,296,232,070 | 0          | 181,449,708   | 92.7 |
| 滞納繰越分 |    | 1,762,240,784 | 165,369,389   | 92,259,888 | 1,504,611,507 | 9.4  |
| 合     | 計  | 4,239,922,562 | 2,461,601,459 | 92,259,888 | 1,686,061,215 | 58.1 |

※（収入済額は還付未済額を含む。）

当年度の国民健康保険料収納率は、現年度分で前年度を0.3ポイント下回る92.7%となった。

なお、現年度分の過去10年間の収納率は、次のグラフのとおり、令和3年度までは右肩上がりで推移していたが、令和4年度より収納率が低下に転じていることから収納率向上に取り組まれない。



また、不納欠損額は前年度より1,075万7,384円増加の9,225万9,888円となり、収入未済額は7,366万239円減少の16億8,606万1,215円となっている。

| 区分    | 年度    | 令和5年度         | 令和4年度         | 令和3年度         | 令和2年度         | 令和元年度         |
|-------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 不納欠損額 |       | 92,259,888    | 81,502,504    | 93,885,482    | 83,908,767    | 100,313,974   |
| 収入未済額 | 現年度分  | 181,449,708   | 175,597,003   | 154,727,370   | 174,196,705   | 207,252,848   |
|       | 滞納繰越分 | 1,504,611,507 | 1,584,124,451 | 1,701,984,178 | 1,806,533,337 | 1,888,181,034 |

## (2) 歳出について

|         |       |         |         |
|---------|-------|---------|---------|
| 予 算 現 額 | 155 億 | 4,013 万 | 4,000 円 |
| 支 出 済 額 | 142 億 | 8,238 万 | 1,669 円 |
| 不 用 額   | 12 億  | 5,775 万 | 2,331 円 |

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

| 年 度<br>款 別   | 令和5年度          | 令和4年度          | 増・減 (△)       | 前年度対比 |
|--------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 総 務 費        | 212,770,247    | 215,360,586    | △ 2,590,339   | 98.8  |
| 保 険 給 付 費    | 9,014,002,615  | 9,194,985,596  | △ 180,982,981 | 98.0  |
| 国民健康保険事業費納付金 | 3,929,353,730  | 3,841,854,574  | 87,499,156    | 102.3 |
| 保 健 事 業 費    | 92,384,936     | 96,723,836     | △ 4,338,900   | 95.5  |
| 公 債 費        | 1,483,064      | 1,634,188      | △ 151,124     | 90.8  |
| 諸 支 出 金      | 1,032,387,077  | 1,374,548,159  | △ 342,161,082 | 75.1  |
| 予 備 費        | 0              | 0              | 0             | -     |
| 合 計          | 14,282,381,669 | 14,725,106,939 | △ 442,725,270 | 97.0  |

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億4,272万5,270円(3.0%)減少の142億8,238万1,669円である。

保険給付費については、1億8,098万2,981円(2.0%)減少の90億1,400万2,615円となっており、主な要因としては被保険者数の減によるものである。

また、諸支出金については、3億4,216万1,082円(24.9%)減少の10億3,238万7,077円となっており、主な要因としては累積赤字の減に伴う前年度繰上充用金の減によるものである。

総医療費及び被保険者数の推移は、次表のとおりである。

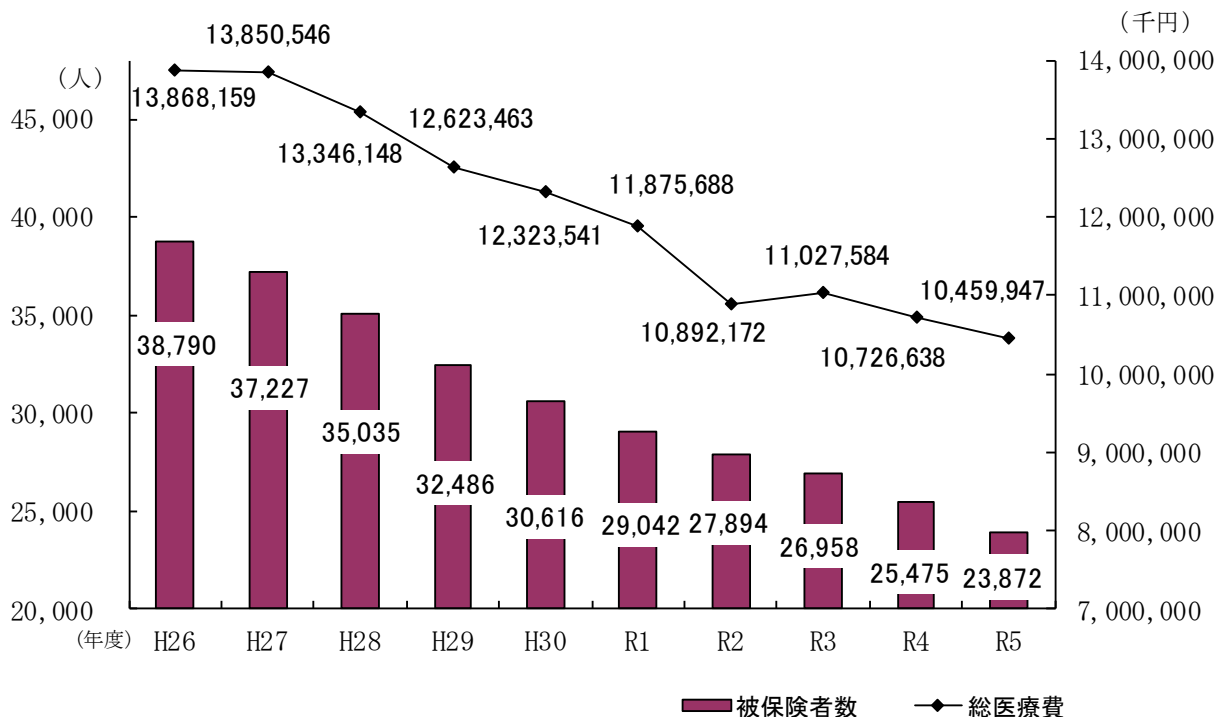
| 区分<br>年度 | 被保険者数(人) | 総医療費(円)        | 1人当たり<br>医療費(円) | 受診件数(件) | 1人当たりの<br>受診件数(件) |
|----------|----------|----------------|-----------------|---------|-------------------|
| 令和5年度    | 23,872   | 10,459,946,767 | 438,168         | 444,078 | 18.6              |
| 令和4年度    | 25,475   | 10,726,638,027 | 421,065         | 463,082 | 18.2              |
| 令和3年度    | 26,958   | 11,027,583,702 | 409,065         | 478,413 | 17.7              |
| 令和2年度    | 27,894   | 10,892,172,251 | 390,484         | 464,542 | 16.7              |
| 令和元年度    | 29,042   | 11,875,688,043 | 408,914         | 515,985 | 17.8              |

(被保険者数は年間平均数)

当年度の総医療費は、前年度より2億6,669万1,260円(2.5%)減の104億5,994万6,767円となっている。

なお、1人当たりの医療費については、医療の高度化などの要因により1万7,103円(4.1%)増の43万8,168円、1人当たりの受診件数についても0.4件(2.3%)増の18.6件となっている。

総医療費と被保険者数の過去10年間の推移は次のグラフのとおり減少傾向にあり、平成26年度と比較すると総医療費で34億821万2,259円(24.6%)の減、被保険者数については14,918人(38.5%)の減となっている。



## 介護保険特別会計

## 7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

| 年 度<br>区 分      | 令和5年度          | 令和4年度          | 増・減 (△)     | 前年度対比 |
|-----------------|----------------|----------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額         | 14,049,999,000 | 13,426,280,000 | 623,719,000 | 104.6 |
| 歳 入 決 算 額       | 13,870,025,219 | 13,119,246,420 | 750,778,799 | 105.7 |
| 歳 出 決 算 額       | 13,765,777,582 | 13,060,702,507 | 705,075,075 | 105.4 |
| 差 引 額<br>(形式収支) | 104,247,637    | 58,543,913     | 45,703,724  | 178.1 |
| 実 質 収 支         | 104,247,637    | 58,543,913     | 45,703,724  | 178.1 |

当年度の歳入決算額は138億7,002万5,219円で、歳出決算額は137億6,577万7,582円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は1億424万7,637円の黒字である。また、実質収支においても同額となっている。

### (1) 歳入について

|           |       |         |         |
|-----------|-------|---------|---------|
| 予 算 現 額   | 140 億 | 4,999 万 | 9,000 円 |
| 調 定 額     | 139 億 | 3,264 万 | 1,897 円 |
| 収 入 済 額   | 138 億 | 7,002 万 | 5,219 円 |
| 不 納 欠 損 額 |       | 250 万   | 8,948 円 |
| 収 入 未 済 額 |       | 6,010 万 | 7,730 円 |

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

| 年 度<br>款 別    | 令和5年度          | 令和4年度          | 増・減 (△)      | 前年度対比 |
|---------------|----------------|----------------|--------------|-------|
| 保 險 料         | 2,344,607,341  | 2,349,150,751  | △ 4,543,410  | 99.8  |
| 国 庫 支 出 金     | 3,525,249,979  | 3,258,567,757  | 266,682,222  | 108.2 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 3,624,179,078  | 3,372,128,000  | 252,051,078  | 107.5 |
| 府 支 出 金       | 1,901,025,001  | 1,790,655,608  | 110,369,393  | 106.2 |
| 財 産 収 入       | 13,738         | 9,720          | 4,018        | 141.3 |
| 繰 入 金         | 2,415,780,591  | 2,238,554,441  | 177,226,150  | 107.9 |
| 諸 収 入         | 625,578        | 5,216,092      | △ 4,590,514  | 12.0  |
| 繰 越 金         | 58,543,913     | 104,964,051    | △ 46,420,138 | 55.8  |
| 合 計           | 13,870,025,219 | 13,119,246,420 | 750,778,799  | 105.7 |

当年度の収入済額は、前年度に比べ7億5,077万8,799円(5.7%)増加の138億7,002万5,219円である。

主な内訳としては、保険料で454万3,410円(0.2%)減少の23億4,460万7,341円となり、減少の主な要因として、被保険者数の減によるものである。また、国庫支出金は2億6,668万2,222円(8.2%)増加の35億2,524万9,979円、支払基金交付金は2億5,205万1,078円(7.5%)増加の36億2,417万9,078円、府支出金は1億1,036万9,393円(6.2%)増加の19億102万5,001円となっており、これは、被保険者数は減となっているが高齢化の進展に伴い介護サービスの利用件数が増となっていることから歳出における保険給付費が増加したことによるものである。

繰入金は1億7,722万6,150円(7.9%)増加の24億1,578万591円となり、保険給付費の増加に伴う一般会計繰入金の増加のほか、保険料負担の抑制のために介護給付費準備基金からの繰入金が増加したことによるものである。

保険料の収納状況は下表のとおりで、全体の収納率は99.7%(前年度99.6%)である。

保険料は第1号被保険者(65歳以上)の保険料であり、収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料は20億9,175万7,205円、現年度分普通徴収保険料は2億4,689万6,649円、普通徴収滞納繰越保険料は595万3,487円となっている。

| 区 分         | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収納率   |
|-------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|
| 現年度分特別徴収保険料 | 2,086,881,750 | 2,091,757,205 | 0         | △4,875,455 | 100.2 |
| 現年度分普通徴収保険料 | 253,145,861   | 246,896,649   | 0         | 6,249,212  | 97.5  |
| 普通徴収滞納繰越保険料 | 11,479,744    | 5,953,487     | 2,508,948 | 3,017,309  | 51.9  |
| 合 計         | 2,351,507,355 | 2,344,607,341 | 2,508,948 | 4,391,066  | 99.7  |

※(収入済額は還付未済額を含む。)

## (2) 歳出について

|         |       |         |         |
|---------|-------|---------|---------|
| 予 算 現 額 | 140 億 | 4,999 万 | 9,000 円 |
| 支 出 済 額 | 137 億 | 6,577 万 | 7,582 円 |
| 不 用 額   | 2 億   | 8,422 万 | 1,418 円 |

款別の歳出状況は次のとおりである。

| 年度<br>款 別     | 令和5年度          | 令和4年度          | 増・減(△)       | 前年度対比 |
|---------------|----------------|----------------|--------------|-------|
| 総 務 費         | 217,964,621    | 186,119,206    | 31,845,415   | 117.1 |
| 保 険 給 付 費     | 12,900,889,258 | 12,241,412,655 | 659,476,603  | 105.4 |
| 地 域 支 援 事 業 費 | 561,478,577    | 516,089,773    | 45,388,804   | 108.8 |
| 基 金 積 立 金     | 9,995,315      | 16,353,791     | △ 6,358,476  | 61.1  |
| 公 債 費         | 13,150         | 0              | 13,150       | -     |
| 諸 支 出 金       | 75,436,661     | 100,727,082    | △ 25,290,421 | 74.9  |
| 予 備 費         | 0              | 0              | 0            | -     |
| 合 計           | 13,765,777,582 | 13,060,702,507 | 705,075,075  | 105.4 |

当年度の支出済額は前年度より 7 億 507 万 5,075 円 (5.4%) 増加の 137 億 6,577 万 7,582 円である。

保険給付費は、6 億 5,947 万 6,603 円 (5.4%) 増加の 129 億 88 万 9,258 円で、増加の主な要因は、高齢化の進展に伴う介護サービス利用件数の増によるものである。地域支援事業費は、4,538 万 8,804 円 (8.8%) 増加の 5 億 6,147 万 8,577 円で、増加の主な要因は、通所型介護予防サービスの利用が伸びたことによる介護予防・生活支援サービス事業費の増によるものである。

また、総務費は 3,184 万 5,415 円 (17.1%) 増加の 2 億 1,796 万 4,621 円で、増加の主な要因は、認定申請者数の増加に伴い介護認定審査会費が増となったことや、第 9 期介護保険事業計画(令和 6 年度～8 年度)の策定に係る経費の増によるものである。

| 項目                            | 令和5年度          |              |                      | 令和4年度          |              |                      |
|-------------------------------|----------------|--------------|----------------------|----------------|--------------|----------------------|
|                               | 給付費額<br>(円)    | 受給者総数<br>(人) | 1人当たり<br>給付費額<br>(円) | 給付費額<br>(円)    | 受給者総数<br>(人) | 1人当たり<br>給付費額<br>(円) |
| 保険給付費額                        | 12,900,889,258 | 126,961      | 101,613              | 12,241,412,655 | 123,325      | 99,261               |
| 居宅サービス費<br>給付                 | 7,861,164,097  | 62,315       | 126,152              | 7,359,053,787  | 60,552       | 121,533              |
| 地域密着型サービス費<br>給付              | 955,327,322    | 7,427        | 128,629              | 940,008,353    | 7,401        | 127,011              |
| 施設サービス費<br>給付                 | 3,422,606,864  | 11,316       | 302,457              | 3,307,646,930  | 11,145       | 296,783              |
| 高額介護サービス・高額医療<br>合算介護サービス等給付費 | 430,915,236    | 28,643       | 15,044               | 397,332,759    | 26,849       | 14,799               |
| 特定入所者<br>介護サービス等費             | 219,779,863    | 17,260       | 12,733               | 226,841,675    | 17,378       | 13,053               |
| その他諸費                         | 11,095,876     | -            | -                    | 10,529,151     | -            | -                    |

※ 受給者総数は延べ人数

保険給付費の主な内訳としては、居宅サービス給付費は前年度より5億211万310円(6.8%)増の78億6,116万4,097円、地域密着型サービス給付費は1,531万8,969円(1.6%)増の9億5,532万7,322円、施設サービス給付費は1億1,495万9,934円(3.5%)増の34億2,260万6,864円、高額介護サービス・高額医療合算介護サービス等給付費は3,358万2,477円(8.5%)増の4億3,091万5,236円となっている。増加の主な要因は、高齢化の進展に伴う介護サービス利用件数の増によるものである。

一方、特定入所者介護サービス等費は706万1,812円(3.1%)減の2億1,977万9,863円となっている。これは、サービス利用件数の減により給付費額が減少したことによるものである。

なお、介護サービス利用件数の増加に伴い、受給者総数は前年度より3,636人(2.9%)増の12万6,961人となり、1人当たりの給付費額は2,352円(2.4%)増の10万1,613円となっている。

第1号被保険者数及び要介護認定者数は下表のとおりである。(単位:人)

| 項目          | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 令和2年度  | 令和元年度  |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第1号被保険者数(人) | 34,930 | 35,083 | 35,378 | 35,692 | 35,766 |
| 要介護認定者数     | 8,334  | 8,394  | 8,067  | 7,827  | 7,423  |

第1号被保険者数は前年度より153人(0.4%)減の3万4,930人、要介護認定者数は前年度より60人(0.7%)減の8,334人となっている。

## 後期高齢者医療特別会計

## 8. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度       | 令和5年度         | 令和4年度         | 増・減 (△)     | 前年度対比 |
|-----------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額         | 2,216,749,000 | 2,068,836,000 | 147,913,000 | 107.1 |
| 歳 入 決 算 額       | 2,219,700,483 | 2,104,773,334 | 114,927,149 | 105.5 |
| 歳 出 決 算 額       | 2,154,125,393 | 2,039,037,113 | 115,088,280 | 105.6 |
| 差 引 額<br>(形式収支) | 65,575,090    | 65,736,221    | △ 161,131   | 99.8  |
| 実 質 収 支         | 65,575,090    | 65,736,221    | △ 161,131   | 99.8  |

当年度の歳入決算額は22億1,970万483円、歳出決算額は21億5,412万5,393円で、歳入歳出差引額（形式収支）は6,557万5,090円の黒字となっている。

### (1) 歳入について

|           |      |         |         |
|-----------|------|---------|---------|
| 予 算 現 額   | 22 億 | 1,674 万 | 9,000 円 |
| 調 定 額     | 22 億 | 2,150 万 | 9,808 円 |
| 収 入 済 額   | 22 億 | 1,970 万 | 483 円   |
| 不 納 欠 損 額 |      |         | 0 円     |
| 収 入 未 済 額 |      | 180 万   | 9,325 円 |

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

| 款 別 \ 年 度  | 収入済額          |               | 増・減 (△)     | 前年度対比 | 構成比率  |
|------------|---------------|---------------|-------------|-------|-------|
|            | 令和5年度         | 令和4年度         |             |       |       |
| 後期高齢者医療保険料 | 1,631,006,651 | 1,594,868,661 | 36,137,990  | 102.3 | 73.5  |
| 繰 入 金      | 522,955,922   | 471,541,259   | 51,414,663  | 110.9 | 23.6  |
| 諸 収 入      | 1,689         | 6,364,516     | △ 6,362,827 | 0.0   | 0.0   |
| 繰 越 金      | 65,736,221    | 31,998,898    | 33,737,323  | 205.4 | 3.0   |
| 合 計        | 2,219,700,483 | 2,104,773,334 | 114,927,149 | 105.5 | 100.0 |

当年度の収入済額は前年度より1億1,492万7,149円(5.5%)増加の22億1,970万483円で、主な内訳としては後期高齢者医療保険料で3,613万7,990円(2.3%)増加の16億3,100万6,651円、繰入金で5,141万4,663円(10.9%)増加の5億2,295万5,922円となっている。

保険料の収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料 9 億 100 万 7,375 円、現年度分普通徴収保険料 7 億 2,921 万 7,794 円、普通徴収滞納繰越保険料 78 万 1,482 円となっている。

| 区 分         | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額 | 収入未済額       | 収納率   |
|-------------|---------------|---------------|-------|-------------|-------|
| 現年度分特別徴収保険料 | 898,394,807   | 901,007,375   | 0     | △ 2,612,568 | 100.3 |
| 現年度分普通徴収保険料 | 733,555,994   | 729,217,794   | 0     | 4,338,200   | 99.4  |
| 普通徴収滞納繰越保険料 | 865,175       | 781,482       | 0     | 83,693      | 90.3  |
| 合 計         | 1,632,815,976 | 1,631,006,651 | 0     | 1,809,325   | 99.9  |

※（収入済額には還付未済額を含む。）

## （２）歳出について

|         |      |         |         |
|---------|------|---------|---------|
| 予 算 現 額 | 22 億 | 1,674 万 | 9,000 円 |
| 支 出 済 額 | 21 億 | 5,412 万 | 5,393 円 |
| 不 用 額   |      | 6,262 万 | 3,607 円 |

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

| 款 別            | 支 出 済 額       |               | 増・減 (△)     | 前年度対比 | 構成比率  |
|----------------|---------------|---------------|-------------|-------|-------|
|                | 令和5年度         | 令和4年度         |             |       |       |
| 総 務 費          | 53,851,975    | 33,409,257    | 20,442,718  | 161.2 | 2.5   |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 2,097,394,755 | 2,002,755,121 | 94,639,634  | 104.7 | 97.4  |
| 諸 支 出 金        | 2,878,663     | 2,872,735     | 5,928       | 100.2 | 0.1   |
| 予 備 費          | 0             | 0             | 0           | -     | -     |
| 合 計            | 2,154,125,393 | 2,039,037,113 | 115,088,280 | 105.6 | 100.0 |

当年度の支出済額は前年度より 1 億 1,508 万 8,280 円 (5.6%) 増加の 21 億 5,412 万 5,393 円で、主な内訳としては後期高齢者医療広域連合納付金で 9,463 万 9,634 円 (4.7%) 増加の 20 億 9,739 万 4,755 円となっている。

また、被保険者数は前年度に比べ、666 人増加している。

| 項 目       | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 令和2年度  | 令和元年度  |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 被保険者数 (人) | 20,452 | 19,786 | 18,926 | 18,535 | 18,426 |

## 財産区特別会計

## 9. 財産区特別会計

現在設置されている8財産区の令和5年度の決算額は次のとおりである。

|           |      |         |         |
|-----------|------|---------|---------|
| 予 算 現 額   | 15 億 | 5,059 万 | 4,000 円 |
| 歳 入 決 算 額 | 15 億 | 4,949 万 | 4,273 円 |
| 歳 出 決 算 額 |      | 3,735 万 | 4,429 円 |
| 歳入歳出差引額   | 15 億 | 1,213 万 | 9,844 円 |
| 翌年度繰越額    | 15 億 | 1,213 万 | 9,844 円 |

| 区 分<br>財産区 | 歳 入 決 算 額     | 歳 出 決 算 額  | 歳入歳出差引額<br>(翌年度繰越額) |
|------------|---------------|------------|---------------------|
| 丹 南        | 116,607,588   | 15,521,400 | 101,086,188         |
| 若 林        | 125,263,862   | 82,500     | 125,181,362         |
| 岡          | 66,653,389    | 6,403,587  | 60,249,802          |
| 大 堀        | 323,378,544   | 1,622,540  | 321,756,004         |
| 小 川        | 3,423,870     | 210,000    | 3,213,870           |
| 一 津 屋      | 43,385,222    | 3,525,000  | 39,860,222          |
| 別 所        | 231,000,798   | 5,515,114  | 225,485,684         |
| 田 井 城      | 639,781,000   | 4,474,288  | 635,306,712         |
| 合 計        | 1,549,494,273 | 37,354,429 | 1,512,139,844       |

### (1) 歳入について

| 区 分<br>財産区 | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収入済額のうち<br>前年度繰越額 |
|------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| 丹 南        | 116,542,000   | 116,607,588   | 116,607,588   | 90,309,080        |
| 若 林        | 125,263,000   | 125,263,862   | 125,263,862   | 125,262,864       |
| 岡          | 66,674,000    | 66,653,389    | 66,653,389    | 65,640,978        |
| 大 堀        | 323,618,000   | 323,378,544   | 323,378,544   | 323,377,742       |
| 小 川        | 3,422,000     | 3,423,870     | 3,423,870     | 3,421,587         |
| 一 津 屋      | 43,385,000    | 43,385,222    | 43,385,222    | 43,368,099        |
| 別 所        | 231,852,000   | 231,000,798   | 231,000,798   | 231,000,503       |
| 田 井 城      | 639,838,000   | 639,781,000   | 639,781,000   | 639,628,719       |
| 合 計        | 1,550,594,000 | 1,549,494,273 | 1,549,494,273 | 1,522,009,572     |

各財産区の歳入内訳は、各財産区の預金利子などによる財産運用収入及び前年度繰越金などで、8財産区合計で15億4,949万4,273円となっている。

## (2) 歳出について

| 区 分<br>財産区 | 予 算 現 額       | 支 出 済 額    | 不 用 額         |
|------------|---------------|------------|---------------|
| 丹 南        | 116,542,000   | 15,521,400 | 101,020,600   |
| 若 林        | 125,263,000   | 82,500     | 125,180,500   |
| 岡          | 66,674,000    | 6,403,587  | 60,270,413    |
| 大 堀        | 323,618,000   | 1,622,540  | 321,995,460   |
| 小 川        | 3,422,000     | 210,000    | 3,212,000     |
| 一 津 屋      | 43,385,000    | 3,525,000  | 39,860,000    |
| 別 所        | 231,852,000   | 5,515,114  | 226,336,886   |
| 田 井 城      | 639,838,000   | 4,474,288  | 635,363,712   |
| 合 計        | 1,550,594,000 | 37,354,429 | 1,513,239,571 |

歳出の8財産区合計は3,735万4,429円で、主なものは次のとおりである。

### 1. 丹南財産区

支出済額1,552万1,400円は、花田池維持管理業務に伴う委託料525万6,000円及び丹南町会による丹南町会総合会館玄関アプローチ床タイル改修等工事に伴う負担金210万円などである。

### 2. 岡財産区

支出済額640万3,587円は、岡財産区財産「菅池」登記測量業務委託料282万1,687円及び岡財産区財産「菅池」除草及び伐採業務委託料198万4,400円などである。

### 3. 大堀財産区

支出済額162万2,540円は、大堀町会による大堀会館屋上防水工事に伴う負担金136万9,000円及び大堀財産区財産「上の池」除草業務委託料11万1,040円などである。

### 4. 一津屋財産区

支出済額352万5,000円は、一津屋水利組合による西ヶ池法面整形補強工事（フェンス設置）に伴う負担金348万円などである。

### 5. 別所財産区

支出済額551万5,114円は、別所財産区財産「阿弥陀池」土質調査業務委託料352万円及び別所財産区財産「阿弥陀池・今池」除草等業務委託料71万1,354円などである。

### 6. 田井城財産区

支出済額447万4,288円は、田井城町会による田井城共同墓地安全対策工事に伴う負担金431万5,234円及び田井城財産区財産除草業務委託料10万6,554円などである。

## 財産に関する調書

## 10. 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産、物品及び基金の令和5年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産について

#### ① 土地及び建物

土地（地積）の年度末現在高は行政財産で75万505.9465㎡、普通財産の4万8,769.7800㎡と合わせて79万9,275.7265㎡であり、前年度に比べ204.6800㎡の増加、建物（延面積）の年度末現在高は行政財産で28万2,736.5049㎡、普通財産の1万2,840.1400㎡と合わせて29万5,576.6449㎡であり、前年度に比べ1,246.7300㎡の減少となっている。

#### ② 有価証券

有価証券の年度末現在高は前年度と同額の1,470万円で松原都市開発株式会社の株券である。

#### ③ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は前年度より11万4,192円減少の1億2,026万1,912円で、これは一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資が減となったことによる。

### (2) 物品について

重要物品（50万円以上）の年度末現在高は670点である。

### (3) 債権について

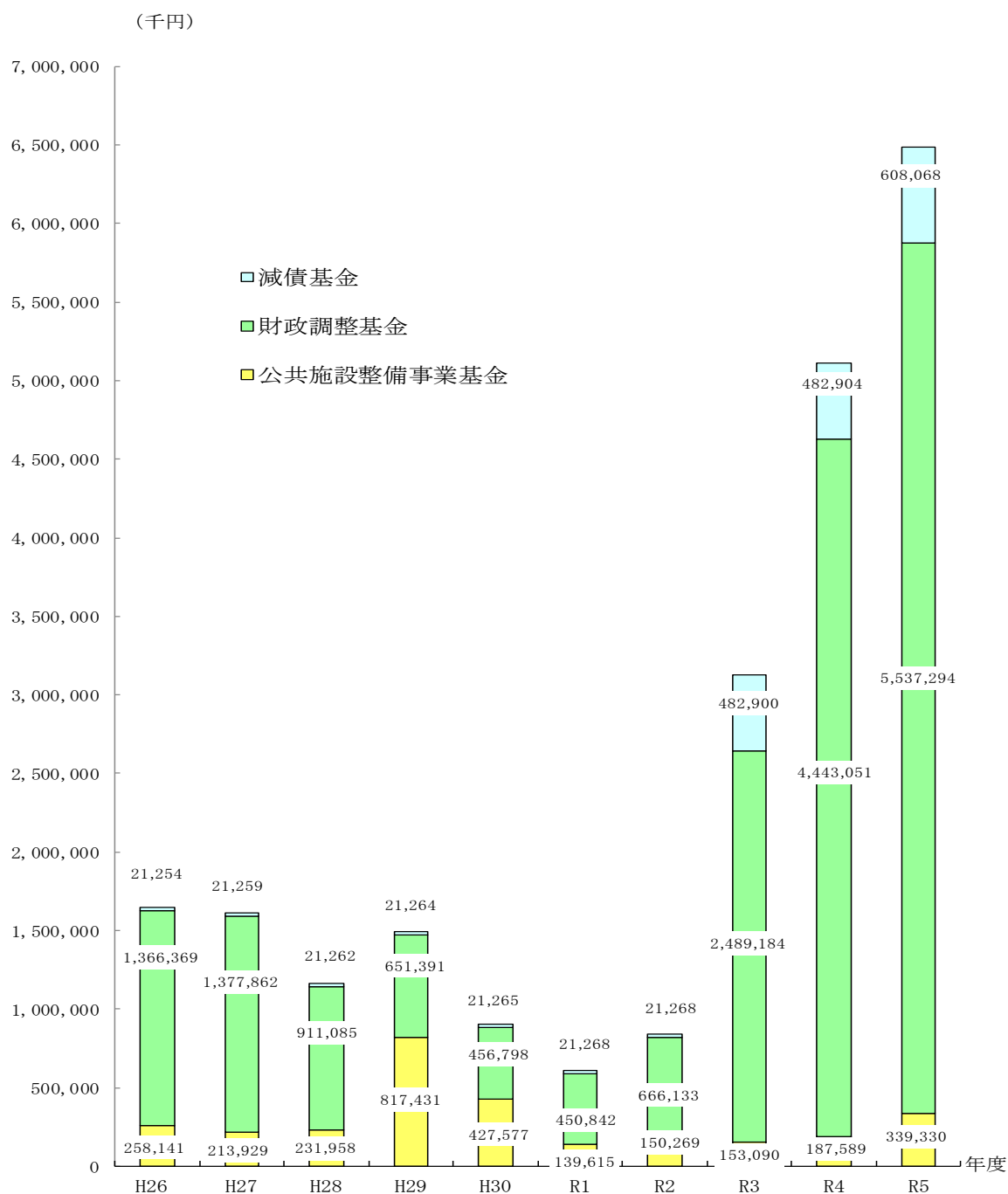
債権の年度末現在高は前年度より524万8,000円減少の6,513万6,210円で、これは災害援護資金貸付金について不納欠損処分したことによる。

#### (4) 基金について

基金の年度末現在高は、前年度より 12 億 4,073 万 8,278 円増加の 82 億 8,334 万 7,976 円で、主な増減は、松原市財政調整基金で 10 億 9,424 万 2,894 円増の 55 億 3,729 万 4,022 円、松原市公共施設整備事業基金で 1 億 5,174 万 1,775 円増の 3 億 3,933 万 497 円、松原市減債基金で 1 億 2,516 万 3,814 円増の 6 億 806 万 7,792 円、松原市介護給付費準備基金で 2 億 7,000 万 4,685 円減の 2 億 9,552 万 5,247 円である。

| 基金の名称                   | 令和5年度末現在高     | 令和4年度末現在高     | 決算年度中増減高      |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 松原市公共施設整備事業基金           | 339,330,497   | 187,588,722   | 151,741,775   |
| 松原市奨学基金                 | 72,759,829    | 72,759,180    | 649           |
| 松原市減債基金                 | 608,067,792   | 482,903,978   | 125,163,814   |
| 松原市緑化基金                 | 70,166,365    | 63,151,236    | 7,015,129     |
| いきいき松原基金                | 120,061,222   | 120,060,026   | 1,196         |
| 松原市商業活性化事業等基金           | 394,304,965   | 335,130,882   | 59,174,083    |
| 松原市地域福祉基金               | 88,236,317    | 73,834,317    | 14,402,000    |
| 松原市文化振興基金               | 172,980,934   | 169,159,934   | 3,821,000     |
| 松原市財政調整基金               | 5,537,294,022 | 4,443,051,128 | 1,094,242,894 |
| 松原市介護給付費準備基金            | 295,525,247   | 565,529,932   | △ 270,004,685 |
| 松原市子ども未来基金              | 210,686,056   | 149,793,126   | 60,892,930    |
| 松原市厚生援護資金貸付基金           | 3,000,000     | 3,000,000     | 0             |
| 松原がんばる市民応援基金            | 63,602,020    | 64,255,903    | △ 653,883     |
| 松原市阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金 | 116,095,324   | 125,912,581   | △ 9,817,257   |
| 松原市新型コロナウイルス感染症等対策推進基金  | 191,237,386   | 186,478,753   | 4,758,633     |
| 松原市まち・ひと・しごと創生基金        | 0             | 0             | 0             |
| 合計                      | 8,283,347,976 | 7,042,609,698 | 1,240,738,278 |

これらの基金のうち公共施設整備事業基金、財政調整基金及び減債基金の過去10年間の推移は次のグラフのとおりで、平成26年度末の各基金残高合計は16億4,576万4千円で当年度末残高合計は64億8,469万2千円となっており、48億3,892万8千円の増加となっている。また、前年度末との比較では13億7,114万8千円の増加となっている。



## 基金運用狀況

## 1 1 . 基金運用状況

次の基金の貸与・貸付の状況は下記のとおりである。

### (1) 松原市奨学基金

基金総額は前年度より 649 円増の 7,275 万 9,829 円で、運用状況は令和 5 年度中の貸付が 3 件の 45 万円、償還のあったものは 148 件の 134 万 4,000 円である。

なお、滞納状況については、108 件で滞納額 924 万 4,000 円となっている。

### (2) 松原市厚生援護資金貸付基金

基金総額は前年度と同額の 300 万円で、運用状況は令和 5 年度中の貸付が 129 件の 129 万 6,000 円、償還のあったものは 120 件の 118 万 5,000 円である。

令和 5 年度松原市公営企業会計  
決算 審査 意見 書

松 監 第 79 号

令和 6 年 8 月 20 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修

松原市監査委員 植松 栄次

令和 5 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度松原市水道事業会計決算書など及び下水道事業会計決算書などについて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## I 審査の対象

令和5年度 松原市水道事業会計決算

令和5年度 松原市下水道事業会計決算

## II 審査の期間

令和6年7月30日から令和6年8月19日まで

## III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表などの決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるかなどについて、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

## IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法などの関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

## 水道事業会計

## 1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数が前年度より327戸増の59,456戸となったが、総配水量は前年度より4万5,509m<sup>3</sup>減の1,176万4,865m<sup>3</sup>となった。そのうち総有収水量は前年度より10万4,380m<sup>3</sup>減の1,139万6,165m<sup>3</sup>で、有収率は前年度より0.51ポイント減の96.87%となっており、人口の減少をはじめ、新型コロナウイルス感染症の5類移行による外出自粛要請の廃止や在宅勤務の縮小、また、節水機器の普及により家庭での水道使用量が減ったことが、減少の大きな要因であると推測される。

建設改良事業については、丹南浄水場No1配水ポンプ設備更新工事の着手や西大塚水質監視局水質計更新工事の実施、また、三宅地区土地区画整理事業（三宅西7丁目地区）に伴う新設管布設工事を実施した他、高見の里及び岡地区などにおいて老朽管更新工事を実施した。

決算の実績について、当年度営業収益が、前年度より1,801万6,656円減の19億7,829万2,127円となった。主な要因は、前述の新型コロナウイルス感染症の5類移行後の家庭における水道使用量が減少したことなどにより、当年度の水道料金収入などの給水収益で2,016万3,474円の減となったことによるものである。

営業費用では、配水費や給水費が減となったものの資産減耗費の増により、前年度より2,339万5,189円増の21億268万4,822円となり、営業損益では1億2,439万2,695円の営業損失となった。営業外収益を合わせた経常利益は、2億6,493万3,429円（前年度は2億8,938万2,989円）で、阿保第1浄水場撤去工事の竣工払いなどによる特別損失8,599万9,000円を差し引いた当年度純利益は、1億7,893万4,429円となり、前年度繰越利益剰余金27億3,052万534円を加えた当年度未処分利益剰余金として29億945万4,963円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、現状は良好な経営状態を維持しているが、給水人口の減少やライフスタイルの変化による節約志向の高まり、節水機器の普及などによる水需要の減少に加え、老朽化施設の更新や昨今の物価高騰による経費の増大など、年々経営環境は厳しさを増している。その結果、ここ数年における純利益は減少傾向となっており、今後の経営状況いかんによっては厳しさが更に増すことも考えられることから、より一層の合理化・効率化を進めることで持続可能な水道事業の基盤強化を図られたい。

また現在、松原市が進めている若者定住人口の獲得や新たなまちづくりによる企業誘致など、新規の水道利用者の増加が見込まれる要因もあることから、経営の合理化・効率化と併せて経営状況の安定化に努め、今後も引き続き良質な水道サービスの供給ができるよう健全な事業運営に努められたい。

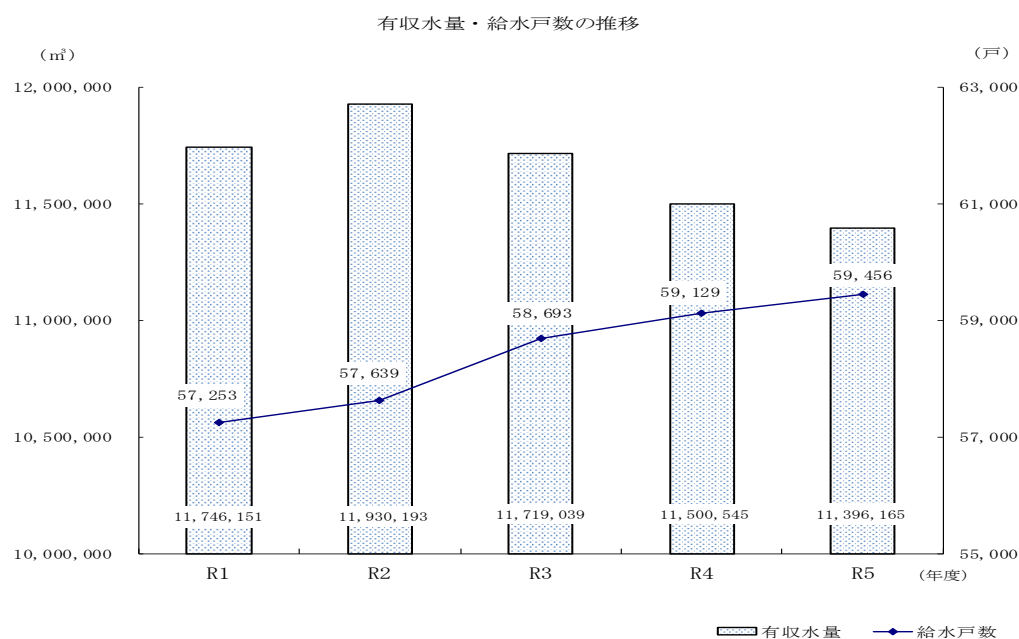
## 2. 業務実績について

| 項目                     | 年度 | 令和5年度      | 令和4年度      | 増・減(△)    |
|------------------------|----|------------|------------|-----------|
| 総人口(人)                 |    | 116,476    | 116,842    | △ 366     |
| 給水人口(人)                |    | 116,476    | 116,842    | △ 366     |
| 普及率(%)                 |    | 100.00     | 100.00     | 0.00      |
| 給水戸数(戸)                |    | 59,456     | 59,129     | 327       |
| 総配水量(m <sup>3</sup> )  |    | 11,764,865 | 11,810,374 | △ 45,509  |
| 総有収水量(m <sup>3</sup> ) |    | 11,396,165 | 11,500,545 | △ 104,380 |
| 有収率(%)                 |    | 96.87      | 97.38      | △ 0.51    |
| 施設利用率(%)               |    | 56.89      | 57.27      | △ 0.38    |
| 負荷率(%)                 |    | 92.48      | 89.68      | 2.80      |
| 最大稼働率(%)               |    | 61.52      | 63.86      | △ 2.34    |

当年度は、前年度に比較し給水人口で366人減の11万6,476人、給水戸数で327戸増の5万9,456戸、総有収水量で10万4,380m<sup>3</sup>減の1,139万6,165m<sup>3</sup>、有収率で0.51ポイント減の96.87%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.38ポイント減の56.89%、負荷率は2.80ポイント増の92.48%、最大稼働率は2.34ポイント減の61.52%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)



### 3. 予算執行状況について

#### (1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

| 項 目                             | 予 定 量      | 実 績 量      | 比 率(%) |
|---------------------------------|------------|------------|--------|
| 給 水 戸 数 (戸)                     | 59,651     | 59,456     | 99.67  |
| 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )       | 11,751,000 | 11,764,865 | 100.12 |
| 一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> ) | 32,107     | 32,144     | 100.12 |
| 主要な建設改良事業(千円)                   | 610,006    | 441,006    | 72.30  |

#### (2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

| 科 目 \ 区 分   | 予 算 額         | 決 算 額         | 増・減(△)       |
|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 水 道 事 業 収 益 | 2,576,100,000 | 2,575,214,888 | △ 885,112    |
| 営 業 収 益     | 2,193,168,000 | 2,175,235,117 | △ 17,932,883 |
| 営 業 外 収 益   | 382,932,000   | 399,979,771   | 17,047,771   |

収益的収入は、水道事業収益として予算額 25 億 7,610 万円に対し、決算額 25 億 7,521 万 4,888 円 (収入率 99.97%) で、予算額に比べ 88 万 5,112 円の減となっている。これは、営業収益が減となったが、営業外収益が増となったことにより収益全体としてはほぼ予算額どおりの結果となっているものである。

支 出

(税込み額)

| 科 目 \ 区 分   | 予 算 額         | 決 算 額         | 不 用 額       |
|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 水 道 事 業 費 用 | 2,538,413,000 | 2,361,786,245 | 176,626,755 |
| 営 業 費 用     | 2,341,927,000 | 2,225,941,696 | 115,985,304 |
| 営 業 外 費 用   | 57,973,000    | 41,245,649    | 16,727,351  |
| 特 別 損 失     | 128,513,000   | 94,598,900    | 33,914,100  |
| 予 備 費       | 10,000,000    | 0             | 10,000,000  |

収益的支出は、水道事業費用として予算額 25 億 3,841 万 3,000 円に対し、決算額 23 億 6,178 万 6,245 円 (執行率 93.04%) で、不用額は 1 億 7,662 万 6,755 円となっている。不用額の主なものは、営業費用の給水費及び配水費、営業外費用の消費税及び地方消費税、特別損失のその他特別損失などである。

### (3) 資本的収入及び支出

収 入 (税込み額)

| 区 分<br>科 目     | 予 算 額       | 決 算 額      | 増・減 (△)      |
|----------------|-------------|------------|--------------|
| 資 本 的 収 入      | 140,600,000 | 48,885,000 | △ 91,715,000 |
| 企 業 債          | 94,600,000  | 5,200,000  | △ 89,400,000 |
| 国庫 ( 府 ) 補 助 金 | 15,400,000  | 16,605,000 | 1,205,000    |
| 工 事 負 担 金      | 26,600,000  | 23,080,000 | △ 3,520,000  |
| 他 会 計 負 担 金    | 4,000,000   | 4,000,000  | 0            |

資本的収入は、予算額1億4,060万円に対して、決算額4,888万5,000円(収入率34.77%)で、予算額に比べ9,171万5,000円の減となっている。これは主に企業債収入が減になったことによるものである。

支 出 (税込み額)

| 区 分<br>科 目           | 予 算 額         | 決 算 額         | 翌年度繰越額     | 不 用 額       |
|----------------------|---------------|---------------|------------|-------------|
| 資 本 的 支 出            | 1,457,700,000 | 1,085,387,888 | 84,038,000 | 288,274,112 |
| 建 設 改 良 費            | 610,006,000   | 441,006,457   | 84,038,000 | 84,961,543  |
| 施 設 費                | 8,035,000     | 4,723,896     | 0          | 3,311,104   |
| 企 業 債 償 還 金          | 38,277,000    | 38,275,990    | 0          | 1,010       |
| 長 期 貸 付 金            | 800,000,000   | 600,000,000   | 0          | 200,000,000 |
| 国庫 ( 府 ) 補 助 金 返 還 金 | 1,382,000     | 1,381,545     | 0          | 455         |

資本的支出は、予算額14億5,770万円に対して、決算額10億8,538万7,888円(執行率74.46%)で、不用額は2億8,827万4,112円となっている。

建設改良費の主なものとしては、浄・配水施設整備事業として、西大塚水質監視局水質計更新工事の実施、配水管整備事業として、三宅地区土地区画整理事業(三宅西7丁目地区)に伴う新設管布設工事の実施の他、高見の里及び岡地区などにおける老朽管更新工事の実施などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億3,650万2,888円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,398万9,845円、当年度分損益勘定留保資金3億9,362万1,681円、建設改良積立金2億889万1,362円及びその他積立金4億円で補てんされている。

#### 4. 経営成績（損益計算書）について

##### （1）前年度との比較

| 科 目          | 金 額           |               | 増・減（△）       |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
|              | 令和5年度         | 令和4年度         |              |
| 営 業 収 益      | 1,978,292,127 | 1,996,308,783 | △ 18,016,656 |
| 営 業 費 用      | 2,102,684,822 | 2,079,289,633 | 23,395,189   |
| 営 業 利 益（△損失） | △ 124,392,695 | △ 82,980,850  | △ 41,411,845 |
| 営 業 外 収 益    | 393,034,646   | 378,433,711   | 14,600,935   |
| 営 業 外 費 用    | 3,708,522     | 6,069,872     | △ 2,361,350  |
| 経 常 利 益（△損失） | 264,933,429   | 289,382,989   | △ 24,449,560 |
| 特 別 損 失      | 85,999,000    | 71,170,000    | 14,829,000   |
| 当年度純利益（△損失）  | 178,934,429   | 218,212,989   | △ 39,278,560 |
| 前年度繰越利益剰余金   | 2,730,520,534 | 2,660,835,253 | 69,685,281   |
| 当年度未処分利益剰余金  | 2,909,454,963 | 2,879,048,242 | 30,406,721   |

当年度の営業収益は19億7,829万2,127円で、前年度より1,801万6,656円(0.90%)の減少となり、営業費用は21億268万4,822円で、前年度より2,339万5,189円(1.13%)の増加となったもので、収支においては1億2,439万2,695円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては2億6,493万3,429円の経常利益となり、阿保第1浄水場撤去工事の竣工払いなどによる特別損失8,599万9,000円を差し引いた当年度純利益は1億7,893万4,429円（前年度2億1,821万2,989円）で、当年度未処分利益剰余金は29億945万4,963円を計上した。

## ①収益の状況

| 科 目 \ 年 度 | 金 額           |               | 増・減(△)       | 前 年 度 比<br>前 対 |
|-----------|---------------|---------------|--------------|----------------|
|           | 令和5年度         | 令和4年度         |              |                |
| 営 業 収 益   | 1,978,292,127 | 1,996,308,783 | △ 18,016,656 | 99.10          |
| 給 水 収 益   | 1,957,671,804 | 1,977,835,278 | △ 20,163,474 | 98.98          |
| 水 道 料 金   | 1,906,996,337 | 1,927,746,250 | △ 20,749,913 | 98.92          |
| メーター使用料   | 50,675,467    | 50,089,028    | 586,439      | 101.17         |
| 受託工事収益    | 15,386,000    | 13,530,000    | 1,856,000    | 113.72         |
| 給水工事収入    | 9,760,000     | 8,319,000     | 1,441,000    | 117.32         |
| 手 数 料     | 5,626,000     | 5,211,000     | 415,000      | 107.96         |
| その他営業収益   | 5,234,323     | 4,943,505     | 290,818      | 105.88         |

| 科 目 \ 年 度 | 金 額         |             | 増・減(△)      | 前 年 度 比<br>前 対 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|----------------|
|           | 令和5年度       | 令和4年度       |             |                |
| 営 業 外 収 益 | 393,034,646 | 378,433,711 | 14,600,935  | 103.86         |
| 受 取 利 息   | 1,277,214   | 1,482,552   | △ 205,338   | 86.15          |
| 一般会計補助金   | 1,458,000   | 1,028,000   | 430,000     | 141.83         |
| 分 担 金     | 68,840,000  | 59,430,000  | 9,410,000   | 115.83         |
| 長期前受金戻入   | 320,360,852 | 313,405,915 | 6,954,937   | 102.22         |
| 雑 収 益     | 1,098,580   | 3,087,244   | △ 1,988,664 | 35.58          |

営業収益については、前年度より1,801万6,656円(0.90%)の減少となった。

これは、人口の減少をはじめ、新型コロナウイルス感染症の5類移行による外出自粛要請の廃止、節水機器の普及による家庭での水道使用量が減ったことなどにより、当年度は給水収益が2,016万3,474円(1.02%)の減となったものである。

営業外収益については、前年度より1,460万935円(3.86%)増加の3億9,303万4,646円となった。その主な要因は、開発に伴う分担金で941万円(15.83%)及び長期前受金戻入で695万4,937円(2.22%)の増によるものである。

## ②費用の状況

| 科 目     | 金 額           |               | 増・減(△)       | 前年度対比  |
|---------|---------------|---------------|--------------|--------|
|         | 令和5年度         | 令和4年度         |              |        |
| 営 業 費 用 | 2,102,684,822 | 2,079,289,633 | 23,395,189   | 101.13 |
| 原水及び浄水費 | 872,867,730   | 876,905,992   | △ 4,038,262  | 99.54  |
| 配 水 費   | 136,959,388   | 158,914,389   | △ 21,955,001 | 86.18  |
| 給 水 費   | 116,096,363   | 131,543,665   | △ 15,447,302 | 88.26  |
| 受託工事費   | 6,015,771     | 5,647,703     | 368,068      | 106.52 |
| 業 務 費   | 153,511,247   | 144,075,479   | 9,435,768    | 106.55 |
| 総 係 費   | 104,121,167   | 105,819,898   | △ 1,698,731  | 98.39  |
| 減価償却費   | 636,605,707   | 638,549,659   | △ 1,943,952  | 99.70  |
| 資産減耗費   | 76,507,449    | 17,832,848    | 58,674,601   | 429.03 |

| 科 目           | 金 額       |           | 増・減(△)      | 前年度対比 |
|---------------|-----------|-----------|-------------|-------|
|               | 令和5年度     | 令和4年度     |             |       |
| 営 業 外 費 用     | 3,708,522 | 6,069,872 | △ 2,361,350 | 61.10 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 2,833,572 | 3,810,112 | △ 976,540   | 74.37 |
| 雑 支 出         | 874,950   | 2,259,760 | △ 1,384,810 | 38.72 |

営業費用については、前年度より2,339万5,189円(1.13%)の増加となった。その主な要因としては、配水費で2,195万5,001円(13.82%)の減や給水費で1,544万7,302円(11.74%)の減に対して、資産減耗費が5,867万4,601円(329.03%)の増となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より236万1,350円(38.90%)減少の370万8,522円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より2,205万6,154円(1.06%)増の20億9,950万8,196円となり、1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は前年度に比べ2円73銭増の156円12銭となっている。

水道事業費用合計は、前年度より3,586万2,839円(1.66%)増の21億9,239万2,344円である。これは、継続実施していた阿保第1浄水場の撤去工事について、竣工払いしたことなどによるものである。

| 科 目             | 令和5年度         |        | 令和4年度         |        | 増・減 (△)      | 前 年 度 比 |
|-----------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|---------|
|                 | 金 額           | 給水原価   | 金 額           | 給水原価   |              |         |
| 職員給与費           | 130,668,015   | 11.46  | 150,721,827   | 13.11  | △ 20,053,812 | 86.69   |
| (うち退職給付費)       | (12,010,000)  | (1.05) | (16,428,000)  | (1.43) | △ 4,418,000  | 73.11   |
| 受水費             | 846,643,536   | 74.29  | 850,234,248   | 73.93  | △ 3,590,712  | 99.58   |
| 減価償却費           | 636,605,707   | 55.86  | 638,549,659   | 55.52  | △ 1,943,952  | 99.70   |
| 企業債利息           | 2,833,572     | 0.25   | 3,810,112     | 0.33   | △ 976,540    | 74.37   |
| 動力費             | 23,910,391    | 2.10   | 26,926,456    | 2.34   | △ 3,016,065  | 88.80   |
| 委託料             | 283,081,246   | 24.84  | 277,826,293   | 24.16  | 5,254,953    | 101.89  |
| 資産減耗費           | 76,507,449    | 6.71   | 17,832,848    | 1.55   | 58,674,601   | 429.03  |
| 路面復旧費           | 17,305,000    | 1.52   | 30,062,000    | 2.61   | △ 12,757,000 | 57.56   |
| 薬品費             | 412,330       | 0.04   | 291,800       | 0.03   | 120,530      | 141.31  |
| 修繕料             | 8,443,353     | 0.74   | 12,792,190    | 1.11   | △ 4,348,837  | 66.00   |
| 負担金             | 42,140,638    | 3.70   | 40,504,359    | 3.52   | 1,636,279    | 104.04  |
| 賃借料             | 14,443,478    | 1.27   | 13,073,047    | 1.14   | 1,370,431    | 110.48  |
| その他             | 16,513,481    | 1.45   | 14,827,203    | 1.29   | 1,686,278    | 111.37  |
| 費用小計            | 2,099,508,196 | 184.23 | 2,077,452,042 | 180.64 | 22,056,154   | 101.06  |
| 受託工事費           | 6,015,771     | -      | 5,647,703     | -      | 368,068      | 106.52  |
| 材料及び不用品<br>売却原価 | 869,377       | -      | 2,259,760     | -      | △ 1,390,383  | 38.47   |
| 経常費用            | 2,106,393,344 | -      | 2,085,359,505 | -      | 21,033,839   | 101.01  |
| 特別損失            | 85,999,000    | -      | 71,170,000    | -      | 14,829,000   | 120.84  |
| 水道事業費用合計        | 2,192,392,344 | -      | 2,156,529,505 | -      | 35,862,839   | 101.66  |

|                         |               |         |               |         |             |        |
|-------------------------|---------------|---------|---------------|---------|-------------|--------|
| 長期前受金戻入                 | △ 320,360,852 | △ 28.11 | △ 313,405,915 | △ 27.25 | △ 6,954,937 | 102.22 |
| 控除後費用合計<br>(長期前受金戻入を除く) | 1,779,147,344 | 156.12  | 1,764,046,127 | 153.39  | 15,101,217  | 100.86 |

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水差益は、給水原価156円12銭と供給単価171円78銭の差額の15円66銭となり、前年度に比べて2円93銭の減となっている。

(1 m<sup>3</sup>あたり)

| 年 度  | 令和5年度   | 令和4年度   | 令和3年度   | 令和2年度   | 令和元年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 給水原価 | 156円12銭 | 153円39銭 | 154円82銭 | 148円25銭 | 151円58銭 |
| 供給単価 | 171円78銭 | 171円98銭 | 168円31銭 | 139円71銭 | 173円18銭 |
| 給水差益 | 15円66銭  | 18円59銭  | 13円49銭  | △8円54銭  | 21円60銭  |

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量  
・供給単価…給水収益 / 総有収水量  
・給水差益…供給単価－給水原価

## (2) 営業収益の分析について

### ① 総収支比率、営業収支比率

| 年 度  | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 令和2年度  | 令和元年度  |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総 収 支 比 率 (%)<br>(総収益/総費用) ×100                    | 108.16 | 110.12 | 111.46 | 100.27 | 115.57 |
| 営 業 収 支 比 率 (%)<br>営業収益-受託工事収益<br>営業費用-受託工事費用 ×100 | 93.62  | 95.62  | 92.88  | 80.43  | 98.06  |

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業収益の減や営業費用及び特別損失の増により、総収支比率が前年度より 1.96 ポイント減の 108.16%となっている。また、人口減少をはじめ、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行による外出自粛要請の廃止、節水機器の普及による家庭での水道使用量が減ったことなどにより、給水収益は減少し、営業収支比率は前年度より 2.00 ポイント減の 93.62%となっている。

### ② 経営資本営業利益率

| 年 度                               | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 令和2年度   | 令和元年度  |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 経営資本営業利益率 (%)<br>(営業利益/経営資本) ×100 | △ 0.66 | △ 0.42 | △ 0.72 | △ 1.92  | △ 0.17 |
| 経 営 資 本 回 転 率 (回)<br>営業収益/経営資本    | 0.10   | 0.10   | 0.10   | 0.08    | 0.10   |
| 営業収益営業利益率 (%)<br>(営業利益/営業収益) ×100 | △ 6.29 | △ 4.16 | △ 7.28 | △ 23.68 | △ 1.73 |

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度に比べ 0.24 ポイント減の△0.66%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度と同じく 0.10 となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 2.13 ポイント減の△6.29%となっている。

## 5. 資産状況（貸借対照表）について

### （1）前年度との比較

| 科目              | 年 度            |                | 増・減(△)        | 前年度<br>対比 |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|-----------|
|                 | 令和5年度          | 令和4年度          |               |           |
|                 | 金 額            | 金 額            |               |           |
| 固 定 資 産         | 18,460,174,205 | 18,112,448,230 | 347,725,975   | 101.92    |
| 有 形 固 定 資 産     | 15,876,978,549 | 16,116,301,118 | △ 239,322,569 | 98.52     |
| 無 形 固 定 資 産     | 283,195,656    | 296,147,112    | △ 12,951,456  | 95.63     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 2,300,000,000  | 1,700,000,000  | 600,000,000   | 135.29    |
| 流 動 資 産         | 2,725,925,196  | 3,132,842,044  | △ 406,916,848 | 87.01     |
| 現 金 預 金         | 2,399,075,427  | 2,431,941,264  | △ 32,865,837  | 98.65     |
| 未 収 金           | 222,730,178    | 221,722,352    | 1,007,826     | 100.45    |
| 貯 蔵 品           | 3,388,610      | 3,058,830      | 329,780       | 110.78    |
| 短 期 貸 付 金       | 100,730,981    | 476,119,598    | △ 375,388,617 | 21.16     |
| 資 産 合 計         | 21,186,099,401 | 21,245,290,274 | △ 59,190,873  | 99.72     |

当年度の資産総額合計は、前年度より5,919万873円(0.28%)減少の211億8,609万9,401円で、内訳として固定資産で3億4,772万5,975円(1.92%)増加の184億6,017万4,205円、流動資産で4億691万6,848円(12.99%)減少の27億2,592万5,196円となっている。

固定資産が前年度より増加した要因については、投資その他の資産において、下水道事業会計へ新たに長期貸付金として6億円を支出したことなどによるものである。

また、有形固定資産については、建設仮勘定から構築物への振替による増が2億7,283万7,625円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費などで4億6,222万4,081円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、2億3,932万2,569円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295万1,456円の減で、市庁舎7階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

流動資産の4億691万6,848円の減少については、主に下水道事業に対する短期貸付金の減などによるものである。

| 科 目                   | 年 度 | 令和5年度          |                | 増・減(△)        | 前年度<br>対比 |
|-----------------------|-----|----------------|----------------|---------------|-----------|
|                       |     | 金 額            | 金 額            |               |           |
| 固 定 負 債               |     | 428,936,094    | 462,848,587    | △ 33,912,493  | 92.67     |
| 企 業 債                 |     | 310,921,003    | 344,626,320    | △ 33,705,317  | 90.22     |
| 引 当 金                 |     | 118,015,091    | 118,222,267    | △ 207,176     | 99.82     |
| 退 職 給 付 引 当 金         |     | 92,416,288     | 92,623,464     | △ 207,176     | 99.78     |
| 修 繕 引 当 金             |     | 25,598,803     | 25,598,803     | 0             | 100.00    |
| 流 動 負 債               |     | 598,698,878    | 575,495,290    | 23,203,588    | 104.03    |
| 企 業 債                 |     | 38,905,317     | 38,275,990     | 629,327       | 101.64    |
| 未 払 金                 |     | 311,805,632    | 294,525,974    | 17,279,658    | 105.87    |
| 前 受 金                 |     | 35,696,192     | 29,191,566     | 6,504,626     | 122.28    |
| 預 り 金                 |     | 194,327,737    | 194,451,760    | △ 124,023     | 99.94     |
| 引 当 金                 |     | 17,964,000     | 19,050,000     | △ 1,086,000   | 94.30     |
| 繰 延 収 益               |     | 6,372,789,311  | 6,600,205,708  | △ 227,416,397 | 96.55     |
| 長 期 前 受 金             |     | 14,282,273,561 | 14,229,499,090 | 52,774,471    | 100.37    |
| 収 益 化 累 計 額           |     | △7,909,484,250 | △7,629,293,382 | △ 280,190,868 | 103.67    |
| 資 本 金                 |     | 6,862,956,024  | 6,714,428,316  | 148,527,708   | 102.21    |
| 資 本 金                 |     | 6,862,956,024  | 6,714,428,316  | 148,527,708   | 102.21    |
| 剰 余 金                 |     | 6,922,719,094  | 6,892,312,373  | 30,406,721    | 100.44    |
| 資 本 剰 余 金             |     | 3,942,270,489  | 3,942,270,489  | 0             | 100.00    |
| 分 担 金                 |     | 1,318,951,148  | 1,318,951,148  | 0             | 100.00    |
| 工 事 負 担 金             |     | 2,503,155,912  | 2,503,155,912  | 0             | 100.00    |
| 他 会 計 負 担 金           |     | 120,163,429    | 120,163,429    | 0             | 100.00    |
| 利 益 剰 余 金             |     | 2,980,448,605  | 2,950,041,884  | 30,406,721    | 101.03    |
| 減 債 積 立 金             |     | 70,993,642     | 70,993,642     | 0             | 100.00    |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 |     | 2,909,454,963  | 2,879,048,242  | 30,406,721    | 101.06    |
| 負 債 ・ 資 本 合 計         |     | 21,186,099,401 | 21,245,290,274 | △ 59,190,873  | 99.72     |

当年度の負債・資本合計は前年度より5,919万873円(0.28%)減少の211億8,609万9,401円で、主な増減としては、固定負債で3,391万2,493円(7.33%)減少の4億2,893万6,094円、繰延収益で2億2,741万6,397円(3.45%)減少の63億7,278万9,311円、資本金で1億4,852万7,708円(2.21%)増加の68億6,295万6,024円、剰余金で3,040万6,721円(0.44%)増加の69億2,271万9,094円となっている。

## (2) 財政状況の分析

(単位：%)

| 年度<br>項目                                  | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 令和2年度  | 令和元年度  |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本構成比率 (%)<br>自己資本<br>総資本(負債+資本) ×100   | 95.15  | 95.11  | 94.33  | 94.35  | 93.52  |
| 固定資産対長期資本比率 (%)<br>固定資産<br>自己資本+固定負債 ×100 | 89.67  | 87.63  | 85.77  | 84.87  | 82.70  |
| 流動比率 (%)<br>(流動資産/流動負債) ×100              | 455.31 | 544.37 | 572.26 | 680.74 | 596.83 |

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性(支払能力)を示す指標である流動比率については、流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より0.04ポイント増の95.15%、固定資産対長期資本比率で前年度より2.04ポイント増の89.67%、流動比率で前年度より89.06ポイント減の455.31%となっている。

### 6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金4億7,898万9,963円について、投資活動で4億7,877万9,810円、財務活動で3,307万5,990円を使用した結果、3,286万5,837円の資金の減少となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億7,893万4,429円、減価償却費6億3,660万5,707円、長期前受金戻入額△3億2,036万852円を計上した影響などで4億7,898万9,963円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など△2億9,469万8,882円、短期貸付金の回収による収入4億7,611万9,598円、短期貸付金による支出△1億73万981円及び長期貸付金による支出△6億円を計上したことなどで△4億7,877万9,810円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の収入及び償還による支出で△3,307万5,990円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

| 区 分                        | 令和5年度         | 令和4年度           | 増・減 (△)       |
|----------------------------|---------------|-----------------|---------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー           |               |                 |               |
| 当年度純利益                     | 178,934,429   | 218,212,989     | △ 39,278,560  |
| 減価償却費                      | 636,605,707   | 638,549,659     | △ 1,943,952   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)           | △ 1,160,269   | △ 1,580,086     | 419,817       |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)         | △ 207,176     | △ 87,193,577    | 86,986,401    |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)           | △ 330,000     | △ 848,000       | 518,000       |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)        | △ 83,000      | △ 162,000       | 79,000        |
| 長期前受金戻入額                   | △ 320,360,852 | △ 313,405,915   | △ 6,954,937   |
| 受取利息                       | △ 1,277,214   | △ 1,482,512     | 205,298       |
| 支払利息及び企業債取扱諸費              | 2,833,572     | 3,810,112       | △ 976,540     |
| 固定資産除却損等                   | 77,376,826    | 20,092,608      | 57,284,218    |
| 未収金の増減額 (△は増加)             | 152,443       | 10,027,309      | △ 9,874,866   |
| 未払金の増減額 (△は減少)             | △ 97,988,968  | 69,847,634      | △ 167,836,602 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)           | △ 329,780     | 569,480         | △ 899,260     |
| 前払金の増減額 (△は増加)             | 0             | 37,730,000      | △ 37,730,000  |
| その他流動負債の増減額 (△は減少)         | 6,380,603     | △ 10,842,860    | 17,223,463    |
| 小計                         | 480,546,321   | 583,324,841     | △ 102,778,520 |
| 利息の受取額                     | 1,277,214     | 1,482,512       | △ 205,298     |
| 利息の支払額                     | △ 2,833,572   | △ 3,810,112     | 976,540       |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー           | 478,989,963   | 580,997,241     | △ 102,007,278 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |               |                 |               |
| 有形固定資産の取得による支出等            | △ 294,698,882 | △ 576,729,703   | 282,030,821   |
| 国庫補助金等による収入等               | 41,912,000    | 36,251,000      | 5,661,000     |
| 短期貸付金の回収による収入              | 476,119,598   | 148,132,650     | 327,986,948   |
| 国庫補助金等返還金による支出             | △ 1,381,545   | △ 409,090       | △ 972,455     |
| 短期貸付金による支出                 | △ 100,730,981 | △ 476,119,598   | 375,388,617   |
| 長期貸付金による支出                 | △ 600,000,000 | △ 400,000,000   | △ 200,000,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | △ 478,779,810 | △ 1,268,874,741 | 790,094,931   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |               |                 |               |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債の収入      | 5,200,000     | 0               | 5,200,000     |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 38,275,990  | △ 47,981,896    | 9,705,906     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | △ 33,075,990  | △ 47,981,896    | 14,905,906    |
| 資金増減額 (△は減少)               | △ 32,865,837  | △ 735,859,396   | 702,993,559   |
| 資金期首残高                     | 2,431,941,264 | 3,167,800,660   | △ 735,859,396 |
| 資金期末残高                     | 2,399,075,427 | 2,431,941,264   | △ 32,865,837  |

## 下水道事業会計

## 1. 決算総括

当年度の業務量は、処理区域内人口が前年度より 201 人減の 11 万 4,794 人となり、総有収水量は前年度より 6 万 3,476 m<sup>3</sup>減の 986 万 1,445 m<sup>3</sup>となっている。また、人口普及率は、行政区域内人口及び処理区域内人口が減少したことにより、前年度より 0.2 ポイント増の 98.6%となっており、水洗化率は、処理区域内水洗化人口が減少したものの、前年度より 0.1 ポイント増の 93.3%となっている。

建設改良事業などについては、三宅地区土地区画整理事業（三宅西 7 丁目地区）において汚水管渠の整備などを実施し、また、ストックマネジメント計画に基づき、天美ポンプ場電気設備の更新及び管渠などの点検調査を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、過年度の雨水管渠築造にかかる起債の支払利息の減少などにより、一般会計からの雨水処理負担金が 2,380 万 8,000 円の減となったことから、前年度より 3,428 万 5,937 円減の 24 億 3,352 万 2,213 円となった。一方、営業費用では、ポンプ場費及び流域下水道維持管理負担金などの増加の影響により、前年度より 4,390 万 9,391 円増の 31 億 1,030 万 9,426 円となり、営業損益では 6 億 7,678 万 7,213 円の営業損失で、営業外収益を合わせた経常損失は 9,269 万 4,094 円、流域下水道事業に係る負担金の精算による過年度損益修正益に係る返還金である特別利益を加え、8,633 万 6,133 円の当年度純損失となっている。従って、前年度繰越欠損金 3 億 5,630 万 5,676 円を加えた当年度未処理欠損金は、4 億 4,264 万 1,809 円となり、より厳しい経営状況となっている。

資本的収支は、令和 6 年度より資本費平準化債の制度が拡充されることで、資本整備に係る償還金が平準化され改善するものと考えられるが、収益的収支については、現状では未処理欠損金が年々増え続けることが予想され、単年度の純損失を生じさせない抜本的な取り組みをする必要がある。加えて、本市の下水道事業は短期間で整備拡大を図ってきたこともあり、今後、下水道施設の改修・更新が集中することが考えられることから、ストックマネジメント計画を適切に実行しなければならない。

最後に、下水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少に伴う下水道使用料の減や昨今の物価高騰による経費の増大など、今後も一層厳しさが増すものと予想される。下水道サービスを将来にわたり安定的に供給するためには、社会情勢の変化を注視しながら、財政基盤の強化と計画的かつ効率的な維持管理、そして、未処理欠損金解消という難題に取り組むとともに、本市が取り組む若者定住人口の獲得や企業誘致などの施策により、新規の下水道利用者を獲得し、引き続き将来にわたって良質な下水道サービスを供給できるよう健全な事業運営に努められたい。

## 2. 業務実績について

業務実績比較表

| 区 分                          | 単位                | 令和5年度     | 令和4年度     | 増・減(△)   |
|------------------------------|-------------------|-----------|-----------|----------|
| 行政区域内人口                      | (人)               | 116,476   | 116,842   | △ 366    |
| 処理区域内人口                      | (人)               | 114,794   | 114,995   | △ 201    |
| 人口普及率                        | (%)               | 98.6      | 98.4      | 0.2      |
| 処理区域内水洗化人口                   | (人)               | 107,130   | 107,222   | △ 92     |
| 水洗化率                         | (%)               | 93.3      | 93.2      | 0.1      |
| 総有収水量                        | (m <sup>3</sup> ) | 9,861,445 | 9,924,921 | △ 63,476 |
| 管渠延長(汚水管)                    | (m)               | 1,542.50  | 1,591.72  | △ 49.22  |
| 管渠延長(雨水管)                    |                   | 181.38    | 201.99    | △ 20.61  |
| 使用料単価(1 m <sup>3</sup> あたり)  | (円)               | 156.80    | 156.84    | △ 0.04   |
| 汚水処理原価(1 m <sup>3</sup> あたり) | (円)               | 168.05    | 167.13    | 0.92     |

当年度の年度末処理区域内人口は11万4,794人で、前年度に比べ201人減少したが、行政区域内人口についても前年度に比べ366人減少したこともあり、人口普及率は前年度を0.2ポイント上回る98.6%となっている。処理区域内水洗化人口は10万7,130人で、前年度に比べ92人減少しているが、水洗化率は93.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

また、総有収水量は986万1,445 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6万3,476 m<sup>3</sup>減少している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で49.22m、雨水管で20.61mそれぞれ減少している。

また、使用料単価は156.80円、汚水処理原価は168.05円となっている。

### 3. 予算執行状況について

#### (1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

| 項 目                       | 予 定 量     | 実 績 量     | 比 率(%) |
|---------------------------|-----------|-----------|--------|
| 汚 水 整 備 人 口 (人)           | 113,841   | 114,794   | 100.84 |
| 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) | 9,909,000 | 9,861,445 | 99.52  |
| 主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)      | 653,247   | 628,170   | 96.16  |

#### (2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

| 科 目 \ 区 分     | 予 算 額         | 決 算 額         | 増・減 (△)      |
|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 下 水 道 事 業 収 益 | 3,663,418,000 | 3,617,045,133 | △ 46,372,867 |
| 営 業 収 益       | 2,627,113,000 | 2,588,036,250 | △ 39,076,750 |
| 営 業 外 収 益     | 1,029,312,000 | 1,022,015,126 | △ 7,296,874  |
| 特 別 利 益       | 6,993,000     | 6,993,757     | 757          |

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 36 億 6,341 万 8 千円に対し、決算額 36 億 1,704 万 5,133 円（収入率 98.73%）で、予算額に比べ 4,637 万 2,867 円の減少となっている。

支 出

(税込み額)

| 科 目 \ 区 分     | 予 算 額         | 決 算 額         | 不 用 額       |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 下 水 道 事 業 費 用 | 3,807,000,000 | 3,662,534,142 | 144,465,858 |
| 営 業 費 用       | 3,288,620,000 | 3,175,002,188 | 113,617,812 |
| 営 業 外 費 用     | 508,180,000   | 487,531,954   | 20,648,046  |
| 特 別 損 失       | 200,000       | 0             | 200,000     |
| 予 備 費         | 10,000,000    | 0             | 10,000,000  |

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 38 億 700 万円に対し、決算額 36 億 6,253 万 4,142 円（執行率 96.21%）で、不用額は 1 億 4,446 万 5,858 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金、管渠費、資産減耗費、普及指導費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費などである。

### (3) 資本的収入及び支出

#### 収入

(税込み額)

| 区 分<br>科 目  | 予 算 額         | 決 算 額         | 増・減 (△)       |
|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 資 本 的 収 入   | 2,964,075,000 | 2,381,875,395 | △ 582,199,605 |
| 企 業 債       | 1,328,400,000 | 1,121,400,000 | △ 207,000,000 |
| 他 会 計 出 資 金 | 533,780,000   | 533,780,000   | 0             |
| 他 会 計 借 入 金 | 800,000,000   | 600,000,000   | △ 200,000,000 |
| 国 庫 補 助 金   | 287,000,000   | 109,650,000   | △ 177,350,000 |
| 負 担 金       | 14,895,000    | 17,045,395    | 2,150,395     |

資本的収入は、予算額 29 億 6,407 万 5 千円に対して、決算額 23 億 8,187 万 5,395 円（収入率 80.36%）で、予算額に比べ 5 億 8,219 万 9,605 円の減少となっている。これは企業債及び他会計借入金の減などによるものである。

#### 支出

(税込み額)

| 区 分<br>科 目  | 予 算 額         | 決 算 額         | 翌年度繰越額      | 不 用 額       |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 資 本 的 支 出   | 4,350,100,000 | 3,960,889,178 | 184,167,800 | 205,043,022 |
| 建 設 改 良 費   | 1,017,379,000 | 628,170,126   | 184,167,800 | 205,041,074 |
| 企 業 債 償 還 金 | 3,332,720,000 | 3,332,719,035 | 0           | 965         |
| 基 金 繰 入 支 出 | 1,000         | 17            | 0           | 983         |

資本的支出は、予算額 43 億 5,010 万円に対して、決算額は 39 億 6,088 万 9,178 円（執行率 91.05%）で、翌年度繰越額 1 億 8,416 万 7,800 円を差し引くと不用額は 2 億 504 万 3,022 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、三宅地区土地区画整理事業（三宅西 7 丁目地区）において污水管渠の整備などを行った。また、ストックマネジメント計画に基づき、天美ポンプ場電気設備の更新を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15 億 7,901 万 3,783 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,079 万 8,280 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,007 万 686 円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 7,814 万 4,817 円で補てんされている。

#### 4. 経営成績（損益計算書）について

##### （1）前年度との比較

| 年 度<br>科 目  | 金 額           |               | 増・減（△）       |
|-------------|---------------|---------------|--------------|
|             | 令和5年度         | 令和4年度         |              |
| 営 業 収 益     | 2,433,522,213 | 2,467,808,150 | △ 34,285,937 |
| 営 業 費 用     | 3,110,309,426 | 3,066,400,035 | 43,909,391   |
| 営業利益（△損失）   | △ 676,787,213 | △ 598,591,885 | △ 78,195,328 |
| 営 業 外 収 益   | 1,016,026,535 | 998,073,528   | 17,953,007   |
| 営 業 外 費 用   | 431,933,416   | 484,652,286   | △ 52,718,870 |
| 経常利益（△損失）   | △ 92,694,094  | △ 85,170,643  | △ 7,523,451  |
| 特 別 利 益     | 6,357,961     | 13,862,791    | △ 7,504,830  |
| 当年度純利益（△損失） | △ 86,336,133  | △ 71,307,852  | △ 15,028,281 |
| 前年度繰越欠損金    | 356,305,676   | 284,997,824   | 71,307,852   |
| 当年度未処理欠損金   | 442,641,809   | 356,305,676   | 86,336,133   |

当年度の営業収益は24億3,352万2,213円で、前年度より3,428万5,937円(1.39%)の減少となり、営業費用は31億1,030万9,426円で、前年度より4,390万9,391円(1.43%)の増加となったもので、収支においては6億7,678万7,213円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては9,269万4,094円の経常損失となり、特別利益635万7,961円を加えた当年度純損失は8,633万6,133円（前年度7,130万7,852円）となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は4億4,264万1,809円となった。

①収益の状況

| 年度<br>科目 | 金額            |               | 増・減(△)       | 前年度対比 |
|----------|---------------|---------------|--------------|-------|
|          | 令和5年度         | 令和4年度         |              |       |
| 営業収益     | 2,433,522,213 | 2,467,808,150 | △ 34,285,937 | 98.61 |
| 下水道使用料   | 1,546,156,101 | 1,556,613,524 | △ 10,457,423 | 99.33 |
| 雨水処理負担金  | 886,865,000   | 910,673,000   | △ 23,808,000 | 97.39 |
| その他営業収益  | 501,112       | 521,626       | △ 20,514     | 96.07 |

| 年度<br>科目 | 金額            |             | 増・減(△)       | 前年度対比    |
|----------|---------------|-------------|--------------|----------|
|          | 令和5年度         | 令和4年度       |              |          |
| 営業外収益    | 1,016,026,535 | 998,073,528 | 17,953,007   | 101.80   |
| 受取利息     | 3,205         | 3,360       | △ 155        | 95.39    |
| 他会計補助金   | 179,355,000   | 167,981,000 | 11,374,000   | 106.77   |
| 国庫補助金    | 37,050,000    | 16,250,000  | 20,800,000   | 228.00   |
| 長期前受金戻入  | 796,284,063   | 813,627,050 | △ 17,342,987 | 97.87    |
| 雑収益      | 3,334,267     | 212,118     | 3,122,149    | 1,571.89 |

| 年度<br>科目 | 金額        |            | 増・減(△)      | 前年度対比 |
|----------|-----------|------------|-------------|-------|
|          | 令和5年度     | 令和4年度      |             |       |
| 特別利益     | 6,357,961 | 13,862,791 | △ 7,504,830 | 45.86 |
| 過年度損益修正益 | 6,357,961 | 13,862,791 | △ 7,504,830 | 45.86 |

営業収益については、前年度より 3,428 万 5,937 円 (1.39%) 減少の 24 億 3,352 万 2,213 円となった。下水道使用料で 1,045 万 7,423 円 (0.67%) の減、雨水処理負担金で 2,380 万 8,000 円 (2.61%) の減となった。

営業外収益については、前年度より 1,795 万 3,007 円 (1.80%) 増加の 10 億 1,602 万 6,535 円となった。長期前受金戻入で 1,734 万 2,987 円 (2.13%) の減となったが、国庫補助金で 2,080 万円 (128.00%) の増により、全体として増加となった。

## ②費用の状況

| 年度<br>科目     | 金額            |               | 増・減(△)      | 前年度対比  |
|--------------|---------------|---------------|-------------|--------|
|              | 令和5年度         | 令和4年度         |             |        |
| 営業費用         | 3,110,309,426 | 3,066,400,035 | 43,909,391  | 101.43 |
| 管渠費          | 62,523,050    | 65,672,493    | △3,149,443  | 95.20  |
| ポンプ場費        | 87,393,459    | 44,236,910    | 43,156,549  | 197.56 |
| 普及指導費        | 13,415,108    | 17,592,142    | △4,177,034  | 76.26  |
| 業務費          | 10,812,579    | 8,677,081     | 2,135,498   | 124.61 |
| 総係費          | 11,142,239    | 22,508,699    | △11,366,460 | 49.50  |
| 流域下水道維持管理負担金 | 508,415,074   | 444,936,654   | 63,478,420  | 114.27 |
| 減価償却費        | 2,408,771,211 | 2,409,593,018 | △821,807    | 99.97  |
| 資産減耗費        | 7,836,706     | 53,183,038    | △45,346,332 | 14.74  |

| 年度<br>科目          | 金額          |             | 増・減(△)      | 前年度対比  |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|--------|
|                   | 令和5年度       | 令和4年度       |             |        |
| 営業外費用             | 431,933,416 | 484,652,286 | △52,718,870 | 89.12  |
| 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 | 413,862,011 | 469,292,318 | △55,430,307 | 88.19  |
| 雑支出               | 18,071,405  | 15,359,968  | 2,711,437   | 117.65 |

営業費用については、前年度より4,390万9,391円(1.43%)増加の31億1,030万9,426円となった。その主な要因として、流域下水道維持管理負担金において6,347万8,420円(14.27%)の増、ポンプ場費で4,315万6,549円(97.56%)の増となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より5,271万8,870円(10.88%)減少の4億3,193万3,416円となったのは、支払利息及び企業債取扱諸費が5,543万307円(11.81%)の減となったことによるものである。

## (2) 営業収益の分析について

### ①総収支比率、営業収支比率

| 項 目 \ 年 度  | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総 収 支 比 率 ( % )<br>(総収益/総費用)×100                     | 97.56 | 97.99 | 98.14 | 97.29 | 96.83 |
| 営 業 収 支 比 率 ( % )<br>営業収益-受託工事収益<br>営業費用-受託工事費用 ×100 | 78.24 | 80.48 | 82.10 | 82.43 | 83.14 |

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、営業費用が増となったことにより、前年度より0.43ポイント減の97.56%となっている。

また、営業収支比率においては、営業収益の雨水処理負担金が減となり、営業費用のポンプ場費や流域下水道維持管理負担金が増となったことにより、2.24ポイント減の78.24%となっている。

### ②経営資本営業利益率

| 項 目 \ 年 度                                  | 令和5年度   | 令和4年度   | 令和3年度   | 令和2年度   | 令和元年度   |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経 営 資 本 営 業 利 益 率 ( % )<br>(営業利益/経営資本)×100 | △ 1.15  | △ 0.98  | △ 0.86  | △ 0.83  | △ 0.75  |
| 経 営 資 本 回 転 率 ( 回 )<br>営業収益/経営資本           | 0.04    | 0.04    | 0.04    | 0.04    | 0.04    |
| 営 業 収 益 営 業 利 益 率 ( % )<br>(営業利益/営業収益)×100 | △ 27.81 | △ 24.26 | △ 21.80 | △ 21.31 | △ 20.27 |

※経営資本(期首期末平均)＝資産合計－建設仮勘定－投資

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、数値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度に比べ0.17ポイント減の△1.15%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、数値が高いほど良好であるが、当年度の比率は0.04と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ3.55ポイント減の△27.81%となっている。

## 5. 資産状況（貸借対照表）について

### （1）前年度との比較

| 年 度<br>科 目           | 令和5年度           | 令和4年度           | 増・減（△）          | 前年度対比   |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
|                      | 金 額             | 金 額             |                 |         |
| <b>固 定 資 産</b>       | 58,456,860,254  | 60,241,441,826  | △ 1,784,581,572 | 97.04   |
| 有形固定資産               | 51,340,367,981  | 52,856,526,039  | △ 1,516,158,058 | 97.13   |
| 土 地                  | 410,109,424     | 410,109,424     | 0               | 100.00  |
| 建 物                  | 108,407,980     | 103,073,685     | 5,334,295       | 105.18  |
| 構 築 物                | 50,224,149,913  | 51,947,610,704  | △ 1,723,460,791 | 96.68   |
| 機 械 及 び 装 置          | 543,632,443     | 390,766,119     | 152,866,324     | 139.12  |
| 工 具 器 具 及 び 備 品      | 23,748          | 57,016          | △ 33,268        | 41.65   |
| 建 設 仮 勘 定            | 54,044,473      | 4,909,091       | 49,135,382      | 1100.91 |
| 無 形 固 定 資 産          | 7,115,621,114   | 7,384,044,645   | △ 268,423,531   | 96.36   |
| 施 設 利 用 権            | 7,115,621,114   | 7,384,044,645   | △ 268,423,531   | 96.36   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産      | 871,159         | 871,142         | 17              | 100.00  |
| 基 金                  | 871,159         | 871,142         | 17              | 100.00  |
| <b>流 動 資 産</b>       | 679,313,316     | 793,079,185     | △ 113,765,869   | 85.66   |
| 現 金 預 金              | 0               | 0               | 0               | -       |
| 未 収 金                | 640,719,516     | 738,299,185     | △ 97,579,669    | 86.78   |
| 前 払 金                | 38,593,800      | 54,780,000      | △ 16,186,200    | 70.45   |
| <b>資 産 合 計</b>       | 59,136,173,570  | 61,034,521,011  | △ 1,898,347,441 | 96.89   |
| <b>固 定 負 債</b>       | 30,210,404,236  | 31,788,964,269  | △ 1,578,560,033 | 95.03   |
| 企 業 債                | 27,910,404,236  | 30,088,964,269  | △ 2,178,560,033 | 92.76   |
| 他 会 計 借 入 金          | 2,300,000,000   | 1,700,000,000   | 600,000,000     | 135.29  |
| <b>流 動 負 債</b>       | 3,870,300,013   | 4,013,421,102   | △ 143,121,089   | 96.43   |
| 一 時 借 入 金            | 100,730,981     | 476,119,598     | △ 375,388,617   | 21.16   |
| 企 業 債                | 3,299,960,032   | 3,332,719,034   | △ 32,759,002    | 99.02   |
| 未 払 金                | 459,952,240     | 194,330,890     | 265,621,350     | 236.69  |
| 預 り 金                | 3,581,760       | 2,782,580       | 799,180         | 128.72  |
| 引 当 金                | 6,075,000       | 7,469,000       | △ 1,394,000     | 81.34   |
| <b>繰 延 収 益</b>       | 20,434,097,690  | 21,058,207,876  | △ 624,110,186   | 97.04   |
| 長 期 前 受 金            | 24,436,245,326  | 24,270,381,575  | 165,863,751     | 100.68  |
| 収 益 化 累 計 額          | △ 4,002,147,636 | △ 3,212,173,699 | △ 789,973,937   | 124.59  |
| <b>負 債 合 計</b>       | 54,514,801,939  | 56,860,593,247  | △ 2,345,791,308 | 95.87   |
| <b>資 本 金</b>         | 4,921,198,702   | 4,387,418,702   | 533,780,000     | 112.17  |
| <b>剰 余 金</b>         | △ 299,827,071   | △ 213,490,938   | △ 86,336,133    | 140.44  |
| 資 本 剰 余 金            | 142,814,738     | 142,814,738     | 0               | 100.00  |
| 利 益 剰 余 金            | △ 442,641,809   | △ 356,305,676   | △ 86,336,133    | 124.23  |
| （当年度未処理欠損金）          | 442,641,809     | 356,305,676     | 86,336,133      | 124.23  |
| <b>資 本 合 計</b>       | 4,621,371,631   | 4,173,927,764   | 447,443,867     | 110.72  |
| <b>負 債 ・ 資 本 合 計</b> | 59,136,173,570  | 61,034,521,011  | △ 1,898,347,441 | 96.89   |

当年度の資産総額合計は、前年度より 18 億 9,834 万 7,441 円 (3.11%) 減少の 591 億 3,617 万 3,570 円で、内訳として固定資産で 17 億 8,458 万 1,572 円 (2.96%) 減少の 584 億 5,686 万 254 円、流動資産で 1 億 1,376 万 5,869 円 (14.34%) 減少の 6 億 7,931 万 3,316 円となっている。

固定資産が前年度より減少した主な要因については、有形固定資産の管渠などの構築物で減価償却により 17 億 2,346 万 791 円 (3.32%) 減の 502 億 2,414 万 9,913 円及び無形固定資産の施設利用権で 2 億 6,842 万 3,531 円 (3.64%) 減の 71 億 1,562 万 1,114 円になったことによるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 18 億 9,834 万 7,441 円 (3.11%) 減少の 591 億 3,617 万 3,570 円で、内訳として主に企業債残高の減少により固定負債で 15 億 7,856 万 33 円 (4.97%) 減少の 302 億 1,040 万 4,236 円、主に水道事業会計からの一時借入金の減少により流動負債で 1 億 4,312 万 1,089 円 (3.57%) 減少の 38 億 7,030 万 13 円、繰延収益で 6 億 2,411 万 186 円 (2.96%) 減少の 204 億 3,409 万 7,690 円となっている。

## (2) 財政状況の分析

| 項目 \ 年度  | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 令和2年度  | 令和元年度  |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本構成比率 (%)<br>$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$   | 42.37  | 41.34  | 40.30  | 38.95  | 38.08  |
| 固定資産対長期資本比率 (%)<br>$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$ | 105.77 | 105.65 | 105.68 | 105.87 | 106.86 |
| 流動比率 (%)<br>(流動資産/流動負債) × 100  | 17.55  | 19.76  | 16.69  | 21.51  | 19.49  |

(※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 1.03 ポイント増の 42.37%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.12 ポイント増の 105.77%、流動比率で前年度より 2.21 ポイント減の 17.55%となっている。

### (3) 企業債の状況について

| 年 度     | 令和5年度          | 令和4年度          | 令和3年度          | 令和2年度          | 令和元年度          |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 借 入 額   | 1,121,400,000  | 1,256,200,000  | 1,574,800,000  | 2,285,900,000  | 2,329,200,000  |
| 償 還 額   | 3,332,719,035  | 3,471,130,579  | 3,669,882,075  | 4,325,661,477  | 4,162,905,660  |
| 期 末 残 高 | 31,210,364,268 | 33,421,683,303 | 35,636,613,882 | 37,731,695,957 | 39,771,457,434 |

企業債の状況については、令和5年度期末残高は前年度に比べ22億1,131万9,035円減少している。また、令和元年度からは85億6,109万3,166円減少している。

## 6. キャッシュ・フローの状況

次に財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金15億4,512万3,238円について、投資活動で2億1,601万7,586円、財務活動で13億2,910万5,652円を使用した結果、資金期末残高は0円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失8,633万6,133円、減価償却費24億877万1,211円、長期前受金戻入額△7億9,628万4,063円を計上したことなどにより、15億4,512万3,238円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など△1億9,691万3,810円、無形固定資産の取得による支出など△1億4,293万2,649円、国庫補助金、負担金などによる収入などとして1億2,382万8,890円などを計上したことで、△2億1,601万7,586円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良などの財源に充てるための企業債の収入11億2,140万円、同じく償還による支出△33億3,271万9,035円、同じく他会計借入金による収入6億円、一時借入金による収入1億73万981円、同じく返済による支出△4億7,611万9,598円及び一般会計からの出資金による収入などとして6億5,760万2千円を計上したことで△13億2,910万5,652円となっている。

キャッシュ・フローの状況

| 区 分                         | 令和5年度           | 令和4年度           | 増・減 (△)       |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            |                 |                 |               |
| 当年度純損失 (△)                  | △ 86,336,133    | △ 71,307,852    | △ 15,028,281  |
| 減価償却費                       | 2,408,771,211   | 2,409,593,018   | △ 821,807     |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)            | △ 682,074       | △ 1,301,746     | 619,672       |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | △ 456,000       | 144,000         | △ 600,000     |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)         | △ 114,000       | 6,000           | △ 120,000     |
| 長期前受金戻入額                    | △ 796,284,063   | △ 813,627,050   | 17,342,987    |
| 受取利息                        | △ 3,205         | △ 3,360         | 155           |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | 413,862,011     | 469,292,318     | △ 55,430,307  |
| 固定資産除却損等                    | 7,836,706       | 53,183,038      | △ 45,346,332  |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | △ 34,130,270    | △ 90,273,850    | 56,143,580    |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | 29,532,481      | △ 34,089,919    | 63,622,400    |
| 前払金の増減額 (△は増加)              | 16,186,200      | △ 47,938,000    | 64,124,200    |
| その他流動負債の増減額 (△は減少)          | 799,180         | △ 6,740,256     | 7,539,436     |
| 小計                          | 1,958,982,044   | 1,866,936,341   | 92,045,703    |
| 利息の受取額                      | 3,205           | 3,360           | △ 155         |
| 利息の支払額                      | △ 413,862,011   | △ 469,292,318   | 55,430,307    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            | 1,545,123,238   | 1,397,647,383   | 147,475,855   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |                 |                 |               |
| 有形固定資産の取得による支出等             | △ 196,913,810   | △ 437,683,986   | 240,770,176   |
| 無形固定資産の取得による支出等             | △ 142,932,649   | △ 218,156,600   | 75,223,951    |
| 国庫補助金、負担金等による収入等            | 123,828,890     | 71,687,851      | 52,141,039    |
| 基金繰入による支出                   | △ 17            | △ 17            | 0             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △ 216,017,586   | △ 584,152,752   | 368,135,166   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            |                 |                 |               |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債の収入       | 1,121,400,000   | 1,256,200,000   | △ 134,800,000 |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出  | △ 3,332,719,035 | △ 3,471,130,579 | 138,411,544   |
| 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 | 600,000,000     | 400,000,000     | 200,000,000   |
| 一時借入金による収入                  | 100,730,981     | 476,119,598     | △ 375,388,617 |
| 一時借入金の返済による支出               | △ 476,119,598   | △ 148,132,650   | △ 327,986,948 |
| 一般会計からの出資金による収入等            | 657,602,000     | 673,449,000     | △ 15,847,000  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 1,329,105,652 | △ 813,494,631   | △ 515,611,021 |
| 資金増減額 (△は減少)                | 0               | 0               | 0             |
| 資金期首残高                      | 0               | 0               | 0             |
| 資金期末残高                      | 0               | 0               | 0             |